

投資環境レポート

2014 年 4 月

本資料は 2014 年 4 月 4 日時点での利用可能な情報をもとに作成しています。



【目次】

経済見通し.....	1
1. 日本経済.....	2
2. 米国経済.....	5
3. 欧州経済.....	8
(1) ユーロ圏経済.....	8
(2) 英国経済.....	10
4. (参考) B R I C s およびオーストラリア、カナダ経済.....	11
市場見通し.....	17
1. 債券.....	17
1-1. 国内債券.....	17
1-2. 米国債券.....	19
1-3. ユーロ圏債券.....	19
2. 株式.....	22
2-1. 国内株式.....	22
2-2. 外国株式.....	25
3. 為替.....	27
3-1. ドル円.....	27
3-2. ユーロドル.....	27
4. 市場見通し(まとめ).....	29
【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー.....	31

経済見通し

【世界経済実質成長率見通し】

	IMF見通し			四半期実績		
	13年	14年	15年	13年 4-6月	13年 7-9月	13年 10-12月
世界全体	3.0	3.7	3.9			
先進国	1.3	2.2	2.3			
アメリカ	1.9	2.8	3.0	1.6	2.0	2.6
日本	1.7	1.7	1.0	1.2	2.4	2.6
英国	1.7	2.4	2.2	2.0	1.9	2.7
ユーロ圏	-0.4	1.0	1.4	-0.6	-0.3	0.5
ドイツ	0.5	1.6	1.4	0.9	1.1	1.3
フランス	0.2	0.9	1.5	0.5	0.2	0.8
イタリア	-1.8	0.6	1.1	-2.2	-1.8	-0.9
スペイン	-1.2	0.6	0.8	-1.6	-1.1	-0.2
カナダ	1.7	2.2	2.4	1.4	1.9	2.7
新興国	4.7	5.1	5.4			
ブラジル	2.3	2.3	2.8	3.3	2.2	1.9
ロシア	1.5	2.0	2.5	1.2	1.2	2.0
インド	4.4	5.4	6.4	4.4	4.8	4.7
中国	7.7	7.5	7.3	7.5	7.8	7.7
ASEAN5	5.0	5.1	5.6	5.1	5.1	4.7

注: (1) IMF 見通しは 2014 年 1 月時点。2013 年は実績、2014 年、2015 年は予測。(2) ASEAN5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

出所: IMF World Economic Outlook, Bloomberg より TDAM 作成

【世界製造業景況感の推移】

		12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	14/3
世界		48.4	48.1	48.8	48.8	49.6	50.1	51.4	50.9	51.1	50.4	50.6	50.6	50.8	51.6	51.8	52.1	53.1	53.0	53.0	53.2	52.4
アメリカ	ISM	50.6	51.1	52.2	51.2	49.5	50.4	52.3	53.1	51.5	50.0	50.0	52.5	54.9	56.3	56.0	56.6	57.0	56.5	51.3	53.2	53.7
	PMI (Markit)	51.4	51.5	51.1	51.0	52.8	54.0	55.8	54.3	54.6	52.1	52.3	51.9	53.7	53.1	52.8	51.8	54.7	55.0	53.7	57.1	55.5
資源国	カナダ	53.1	53.0	52.4	51.4	50.4	50.4	50.5	51.7	49.3	50.1	53.2	52.4	52.0	52.1	54.2	55.6	55.3	53.5	51.7	52.9	53.3
	メキシコ	52.4	53.0	49.9	52.0	52.8	51.4	51.7	51.8	50.5	51.6	48.9	46.6	48.5	49.4	49.7	48.7	51.1	49.8	49.7	50.4	54.3
	オーストラリア	43.2	47.5	43.0	42.8	44.3	44.3	40.2	45.6	44.4	36.7	43.8	49.6	42.0	46.4	51.7	53.2	47.7	47.6	46.7	48.6	47.9
ユーロ圏		44.0	45.1	46.1	45.4	46.2	46.1	47.9	47.9	46.8	46.7	48.3	48.8	50.3	51.4	51.1	51.3	51.6	52.7	54.0	53.2	53.0
	ドイツ	43.0	44.7	47.4	46.0	46.8	46.0	49.8	50.3	49.0	48.1	49.4	48.6	50.7	51.8	51.1	51.7	52.7	54.3	56.5	54.8	53.7
	フランス	43.4	46.0	42.7	43.7	44.5	44.6	42.9	43.9	44.0	44.4	46.4	48.4	49.7	49.7	49.8	49.1	48.4	47.0	49.3	49.7	52.1
	イタリア	44.3	43.6	45.7	45.5	45.1	46.7	47.8	45.8	44.5	45.5	47.3	49.1	50.4	51.3	50.8	50.7	51.4	53.3	53.1	52.3	52.4
	スペイン	42.3	44.0	44.5	43.5	45.3	44.6	46.1	46.8	44.2	44.7	48.1	50.0	49.8	51.1	50.7	50.9	48.6	50.8	52.2	52.5	52.8
その他欧州	イギリス	45.5	49.2	48.1	47.8	48.2	50.7	51.1	48.5	49.5	50.7	52.2	53.0	54.7	57.3	56.4	56.1	58.0	56.9	56.3	56.2	55.3
	スウェーデン	50.6	45.1	44.7	43.1	43.2	44.6	49.2	50.9	52.1	49.6	51.9	53.5	51.3	52.2	56.0	52.0	56.0	52.2	56.4	54.6	56.5
	ノルウェー	48.9	49.0	49.4	49.3	50.6	50.2	50.4	48.3	50.5	48.8	52.3	46.2	48.8	53.2	52.5	53.5	54.0	51.4	53.1	51.1	51.9
	スイス	46.8	46.6	44.3	47.2	49.1	50.1	52.4	50.3	49.2	49.9	51.6	51.4	55.9	54.7	55.4	55.4	57.5	55.0	56.1	57.6	54.4
	BRICS	中国(国家統計局)	50.1	49.2	49.8	50.2	50.6	50.6	50.4	50.1	50.9	50.6	50.8	50.1	50.3	51.0	51.1	51.4	51.4	51.0	50.5	50.2
中国(HSBC)		49.3	47.6	47.9	49.5	50.5	51.5	52.3	50.4	51.6	50.4	49.2	48.2	47.7	50.1	50.2	50.9	50.8	50.5	49.5	48.5	48.0
ブラジル		48.7	49.3	49.8	50.2	52.2	51.1	53.2	52.5	51.8	50.8	50.4	50.4	48.5	49.4	49.9	50.2	49.7	50.5	50.8	50.4	50.6
インド		52.9	52.8	52.8	52.9	53.7	54.7	53.2	54.2	52.0	51.0	50.1	50.3	50.1	48.5	49.6	49.6	51.3	50.7	51.4	52.5	51.3
ロシア		52.0	51.0	52.4	52.9	52.2	50.0	52.0	52.0	50.8	50.6	50.4	51.7	49.2	49.4	49.4	51.8	49.4	48.8	48.0	48.5	48.3
アジア	日本	47.9	47.7	48.0	46.9	46.5	45.0	47.7	48.5	50.4	51.1	51.5	52.3	50.7	52.2	52.5	54.2	55.1	55.2	56.6	55.5	53.9
	韓国	47.2	47.5	45.7	47.4	48.2	50.1	49.9	50.9	52.0	52.6	51.1	49.4	47.2	47.5	49.7	50.2	50.4	50.8	50.9	49.8	50.4
	台湾	47.5	46.1	45.6	47.8	47.4	50.6	51.5	50.2	51.2	50.7	47.1	49.5	48.6	50.0	52.0	53.0	53.4	55.2	55.5	54.7	52.7
	香港	50.3	50.5	49.6	50.5	52.2	51.7	52.5	51.2	50.5	49.9	49.8	48.7	49.7	49.7	50.0	50.1	52.1	51.2	52.7	53.3	49.9

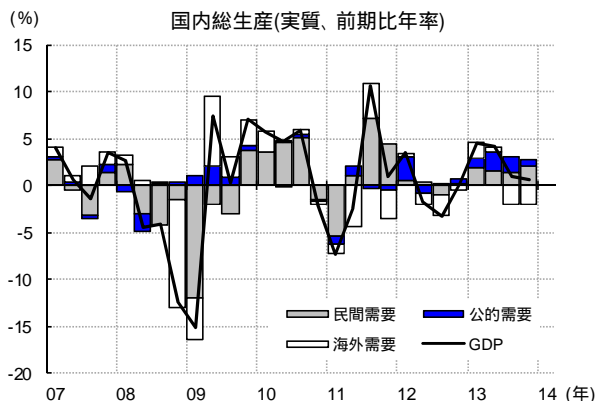
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

1. 日本経済

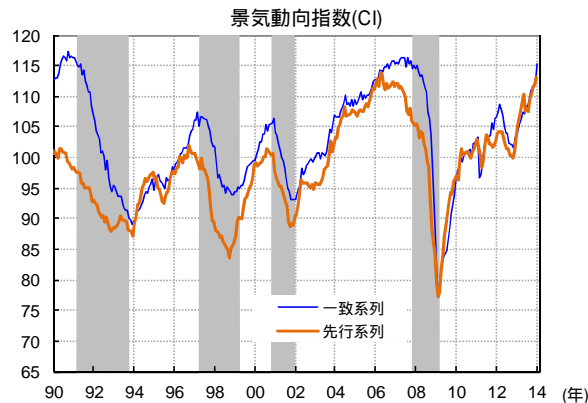
景気はまだら模様。消費税引き上げを控えセンチメントは悪化、記録的豪雪の影響も。

13/10～12月期 GDP は、前期に引き続き外需がマイナス寄与



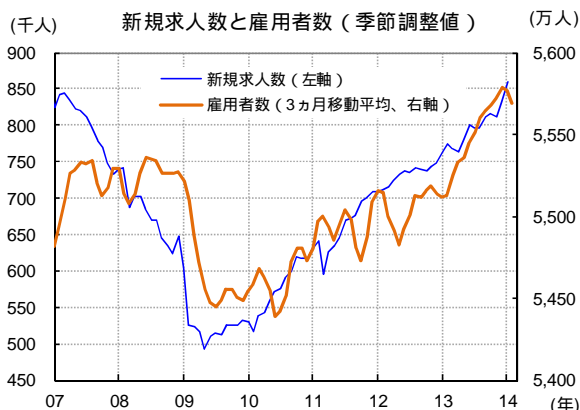
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

CI は、昨年 11 月を底に先行、一致とも改善傾向



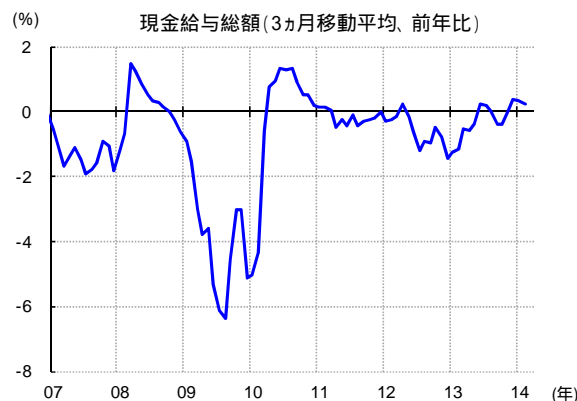
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

新規求人数に先行して、雇用者数も増加基調



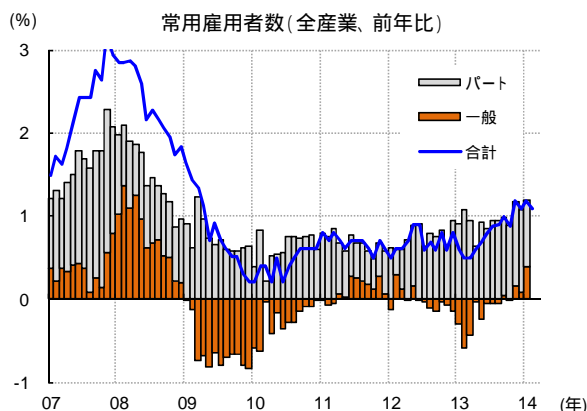
出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用者所得は所定外の増加などから持ち直し傾向



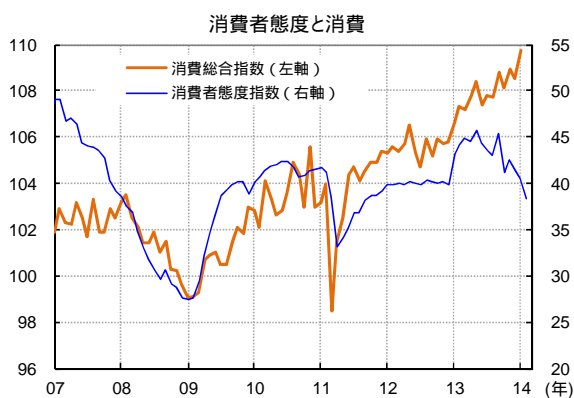
出所: 厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用はパート中心に緩やかな回復が継続



出所: 厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

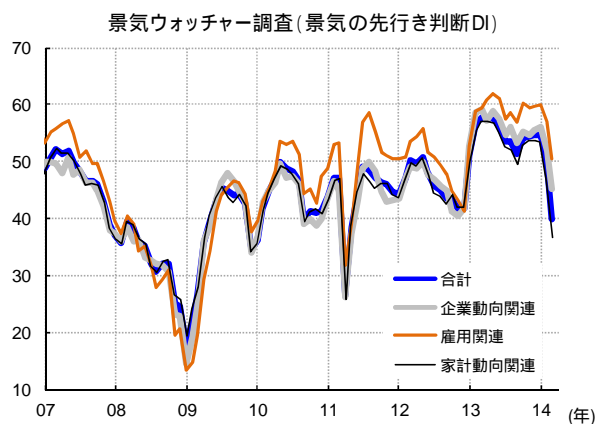
消費態度指数は、4 月の消費税率引き上げを控え悪化傾向



出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

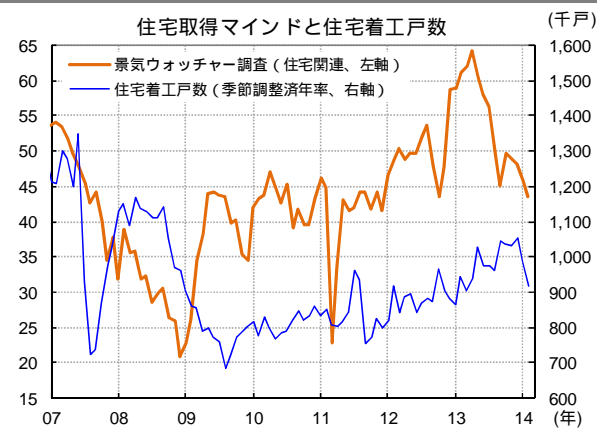
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

企業、家計のマインドは、消費税率引き上げを控え 13 年末から悪化傾向



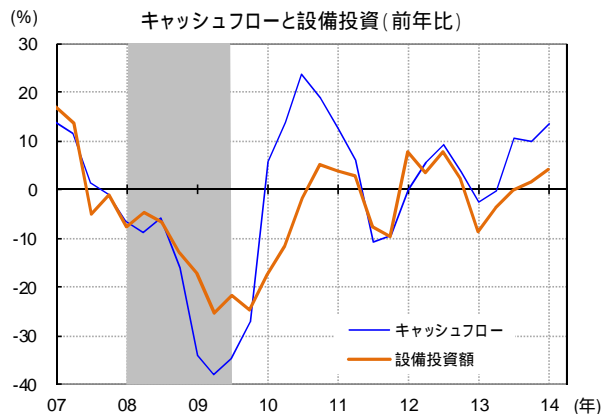
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

住宅着工は足許、駆け込み需要の反動減



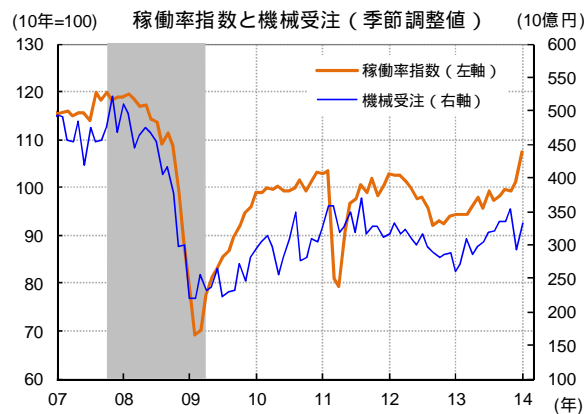
出所: 内閣府、国土交通省、Bloomberg より TDAM 作成

設備投資は潤沢なCFと復興需要が下支え



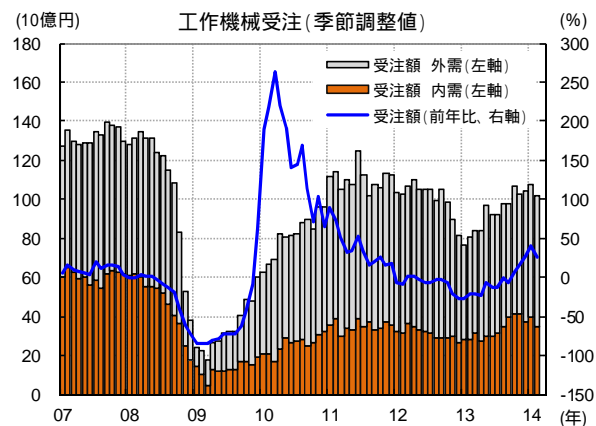
注: キャッシュフロー = 経常利益(税金相当 50%控除) + 減価償却費。
グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 財務省、FACTSET より TDAM 作成

稼働率は足許改善基調だが、設備投資の回復は依然緩慢



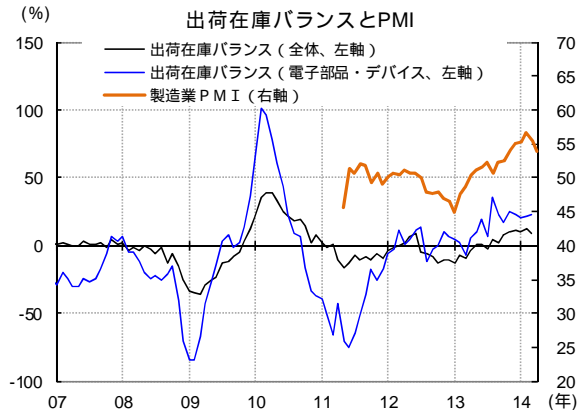
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、経済産業省、Bloomberg より TDAM 作成

工作機械受注は内外需ともに持ち直し



注: 季節調整は TDAM による。
出所: 日本工作機械工業会、Bloomberg より TDAM 作成

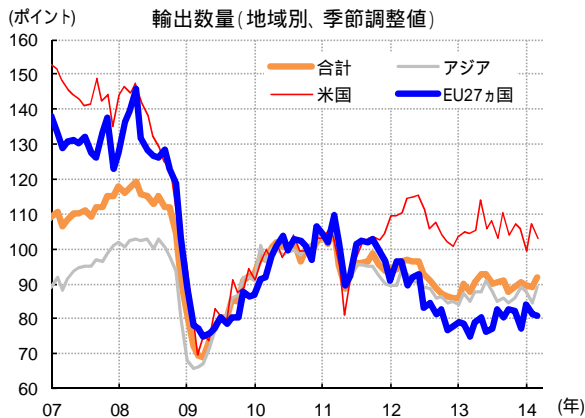
製造業 PMI は 50 超え、出荷在庫バランスも改善傾向



注: 出荷在庫バランス = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)。
出所: 経済産業省、マークイット、野村證券、Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

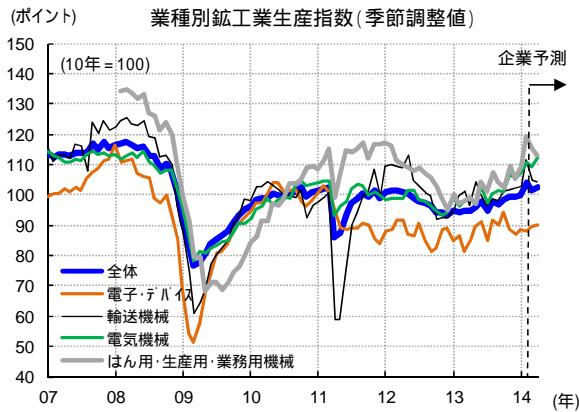
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

依然鈍い輸出の回復



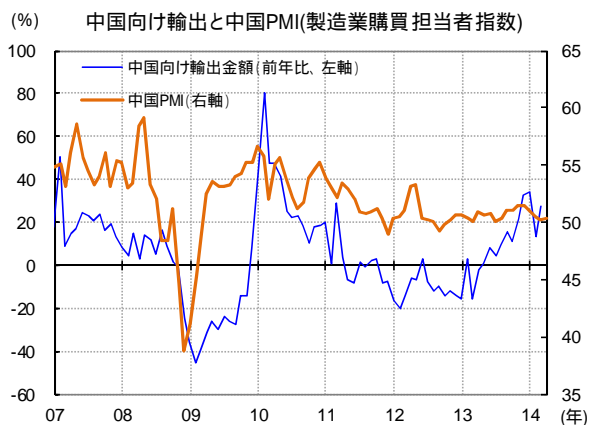
出所: 財務省、内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

企業の生産予測は、駆け込み需要による増産後、減速見込み



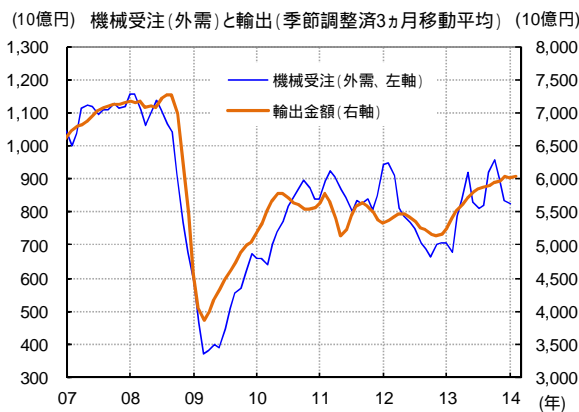
出所: 経済産業省、Bloomberg より TDAM 作成

中国向け輸出は緩やかながら回復傾向



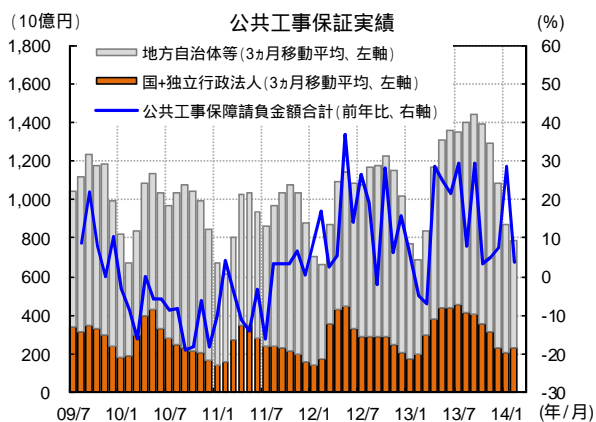
出所: Bloomberg より TDAM 作成

海外からの機械需要は持ち直し傾向



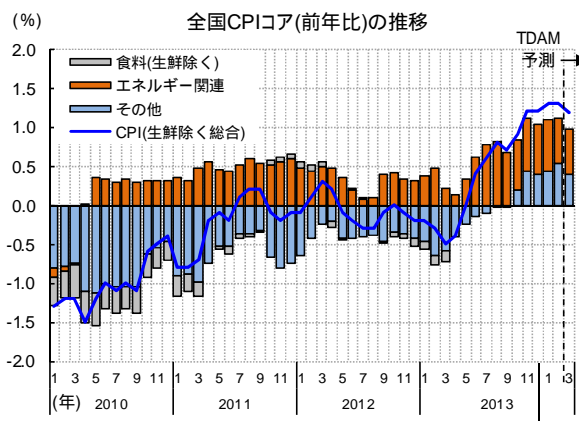
出所: 内閣府、財務省、Bloomberg より TDAM 作成

補正予算により当面高水準での推移が見込まれる公共工事



出所: 公共工事前払金保証統計より TDAM 作成

CPIコアは、エネルギー関連の押し上げもあり、1%台で推移



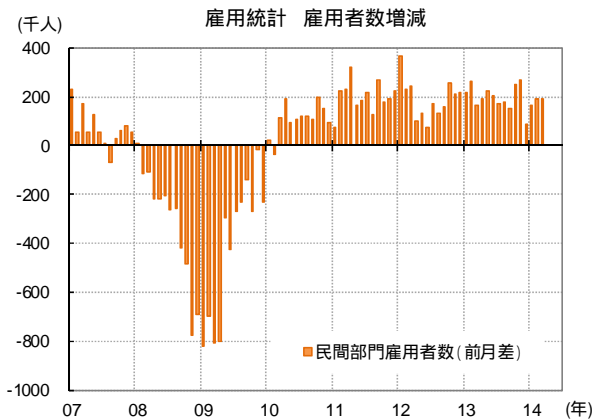
出所: 総務省より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 米国経済

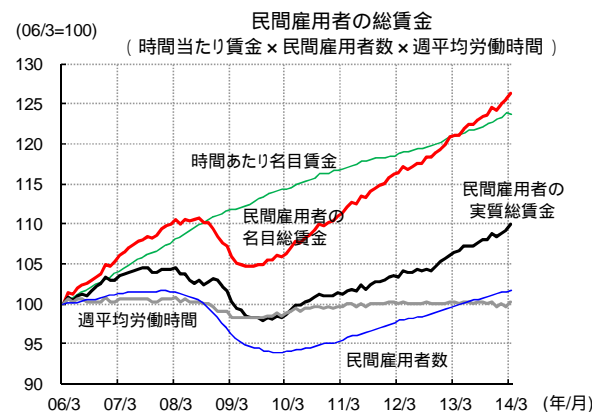
経済指標は緩やかな景気回復基調継続を示唆。回復ペースは鈍化の可能性も。

労働市場: 悪天候の影響あるも、雇用増は概ね過去平均程度で推移



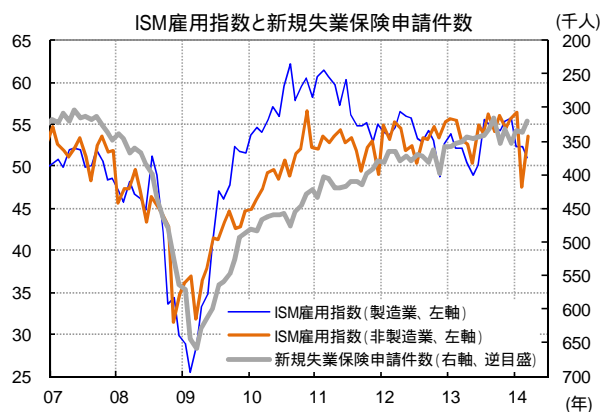
出所: Bloomberg より TDAM 作成

労働市場: 雇用所得環境は穏やかな改善基調



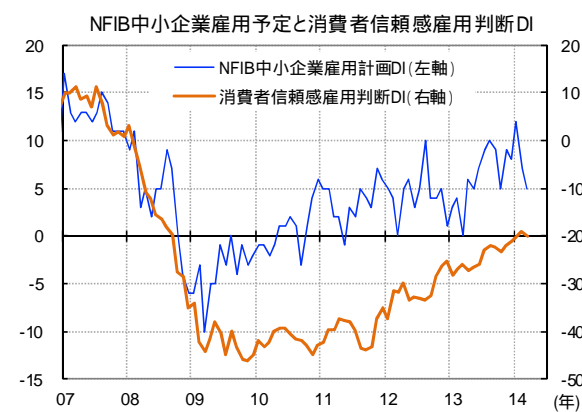
注: 民間雇用の実質総賃金は、名目総賃金を個人消費デフレターで実質化。未発表の個人消費デフレターは直近発表値で代用。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用環境: 大企業の雇用見通しは改善鈍い



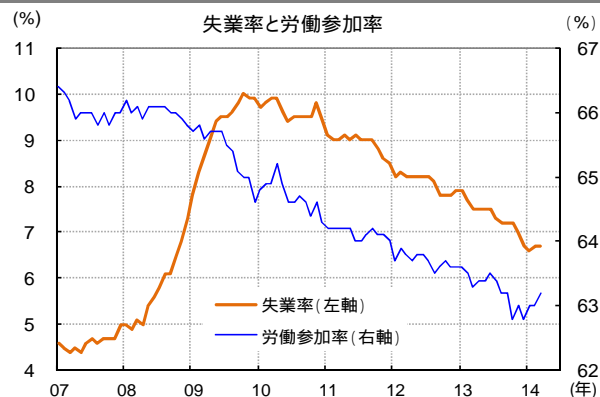
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用環境: 中小企業や消費者のセンチメントは足許やや悪化



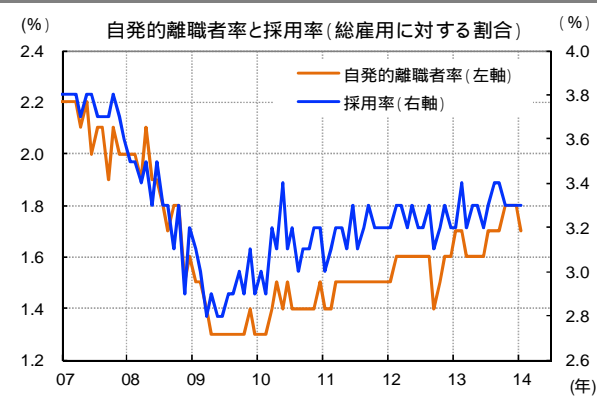
注: NFIB(全米独立企業連盟)
消費者信頼感雇用判断DI = 職が豊富-職を見つけるのが困難
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用環境: 失業率は小幅上昇、労働参加率は下げ止まり



出所: Bloomberg より TDAM 作成

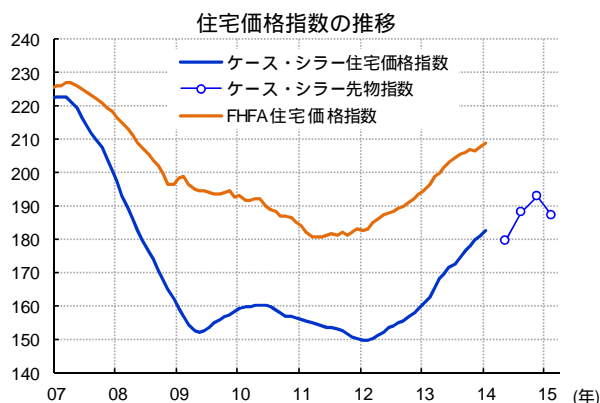
労働市場: 転職状況で見た労働市場の改善は道半ば



出所: Bloomberg より TDAM 作成

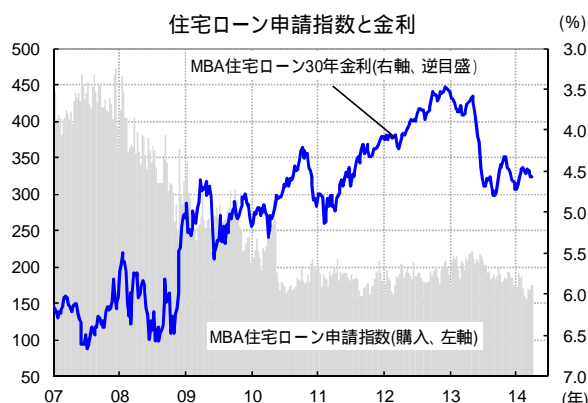
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

住宅市場: 住宅価格の回復続く。先物指数も一段の上昇を示唆



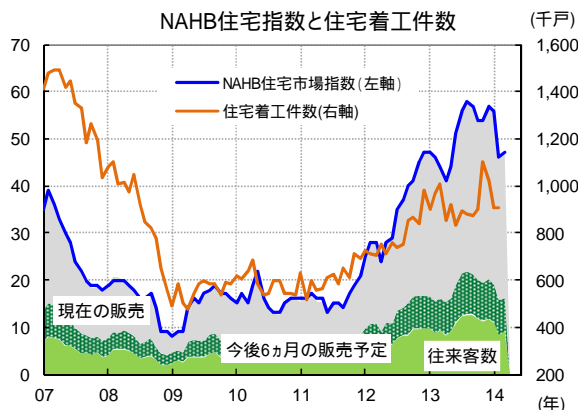
注: FHFA(米連邦住宅金融局)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅市場: 緩和縮小続くが、住宅ローン金利の上昇は限定的



注: MBA(全米抵当貸付銀行協会)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅市場: 寒波の影響もあり、弱含む住宅関連指標



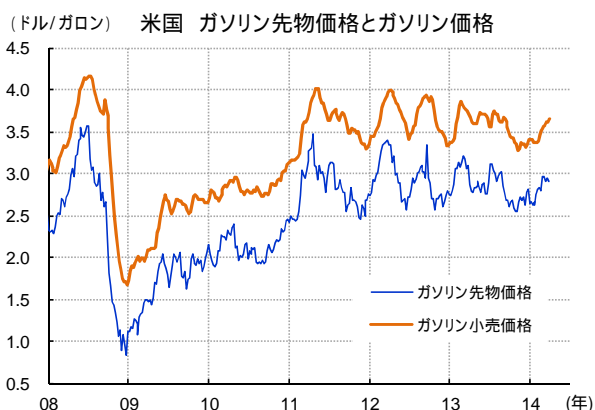
注: NAHB(全米住宅建設業者協会)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅市場: 住宅販売は改善足踏み



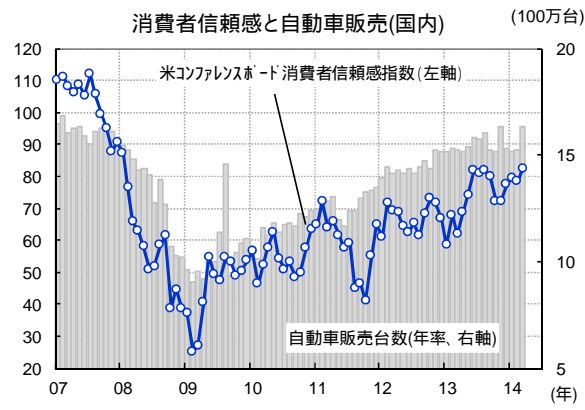
注: NAHB(全米住宅建設業者協会)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

個人消費: 足許やや強含むガソリン価格は景気へのリスク要因



出所: Bloomberg より TDAM 作成

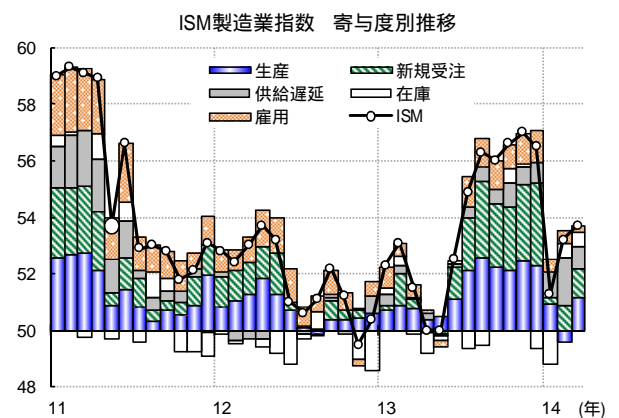
個人消費: 消費マインドは大きく改善し金融危機後最高を更新



注: 米コンファレンス・ボード(全米産業審議会、米国の経済団体、労働組合などで構成する非営利の民間調査機関)。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

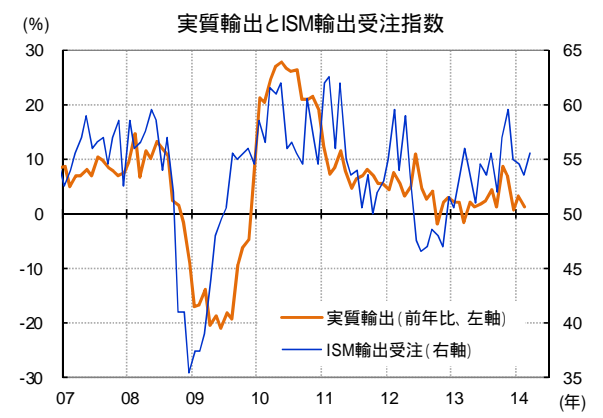
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

企業活動: 悪天候の影響がなくなり、製造業景況感も改善



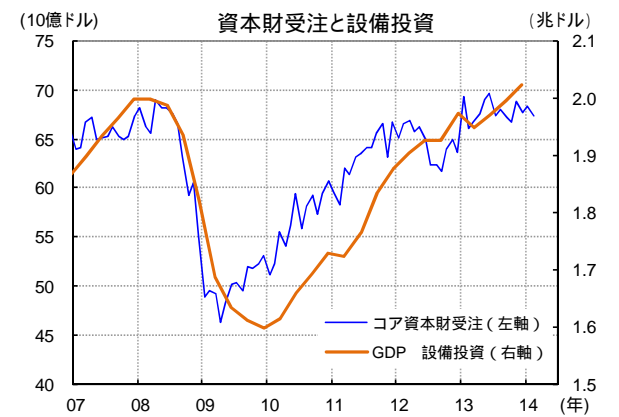
出所: Bloomberg より TDAM 作成

輸出: 先行指標の改善は一服するも、当面底堅い推移が見込まれる輸出



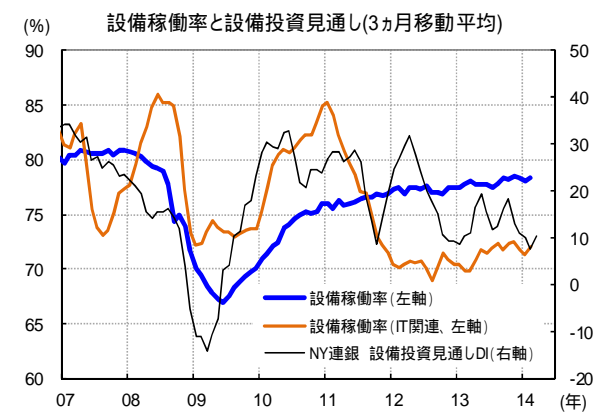
出所: Bloomberg より TDAM 作成

設備投資: 設備投資の先行指標であるコア資本財受注は軟調な動き



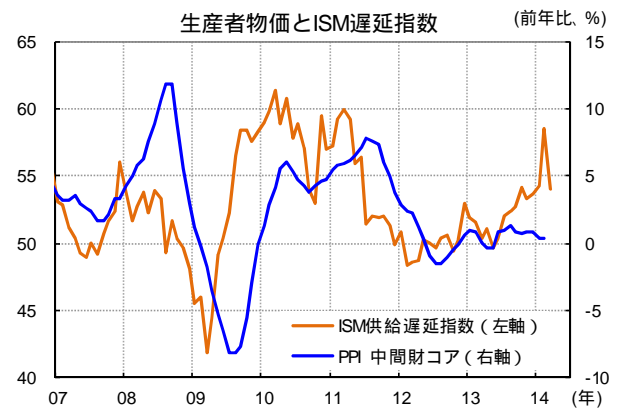
出所: Bloomberg より TDAM 作成

設備投資: 設備稼働率の回復は依然緩慢



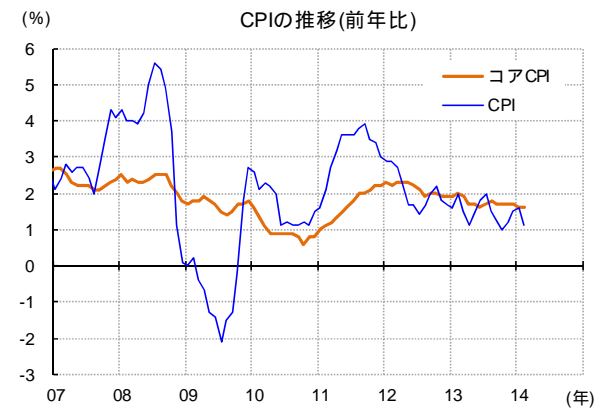
出所: Bloomberg より TDAM 作成

物価: ISM 供給遅延指数は寒波の影響一巡で足許低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

物価: コアインフレ率は1%台後半で安定推移する見通し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

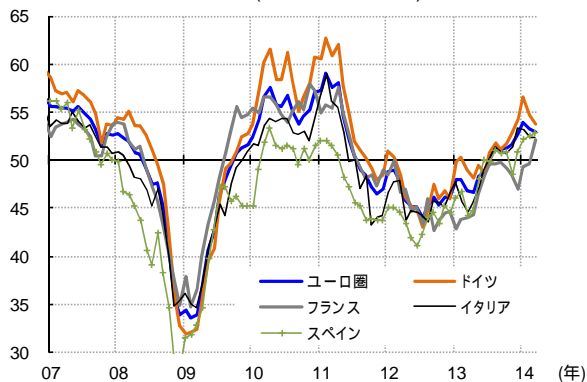
3. 欧州経済

(1) ユーロ圏経済

域内景気は全体的に底堅い。低水準で推移するインフレ率の動向が焦点。

企業景況感: ユーロ圏各国の製造業景況感は堅調な推移

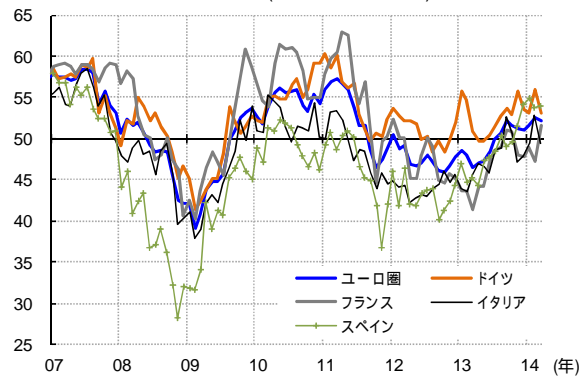
製造業PMI(購買担当者指数)



出所: Bloomberg より TDAM 作成

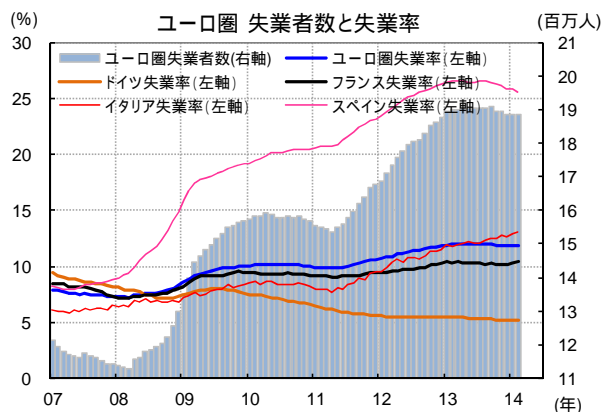
企業景況感: 非製造業の景況感はイタリアを除き良好

非製造業PMI(購買担当者指数)



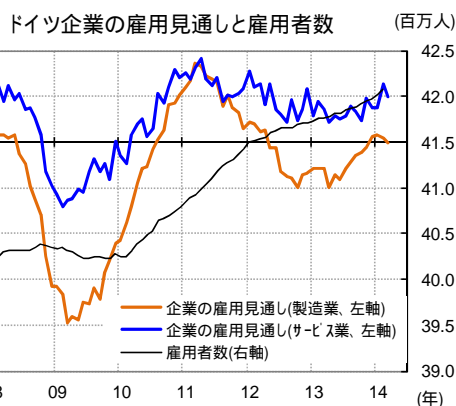
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用: 労働市場の改善は緩慢



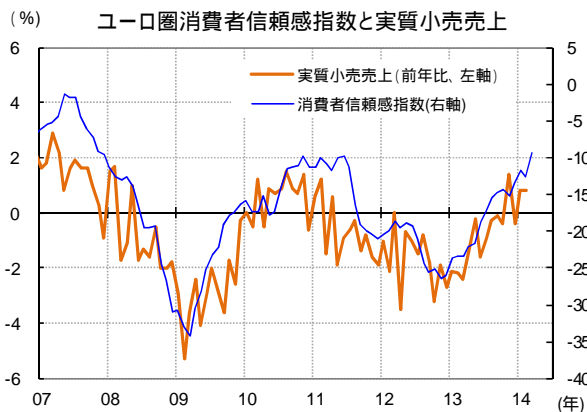
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用: ドイツの雇用環境はサービス業中心に良好



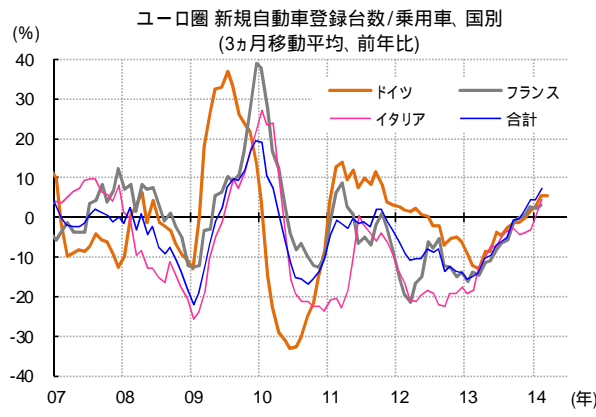
出所: Bloomberg より TDAM 作成

消費: 消費マインドの改善に連れて、小売売上は堅調に推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

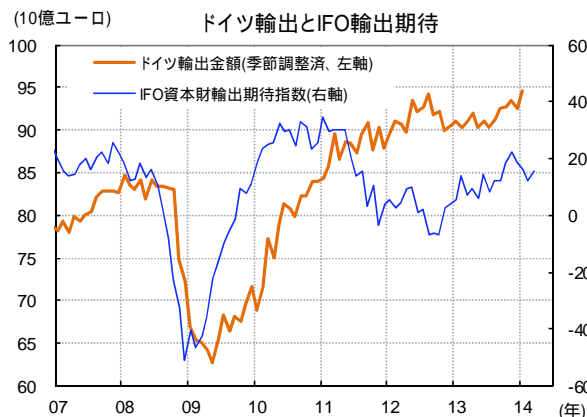
消費: 自動車販売は、ユーロ圏全体で持ち直し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

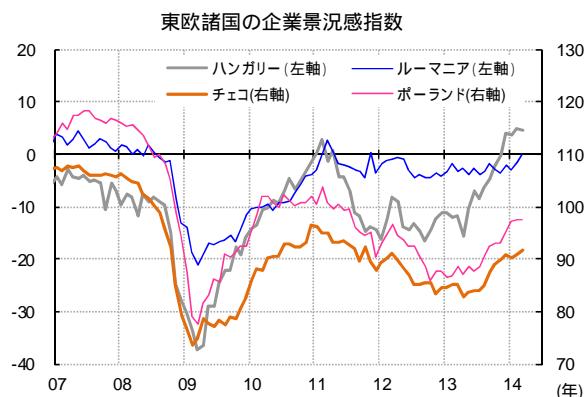
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

輸出: ドイツの輸出は堅調だが先々は鈍化が予想される



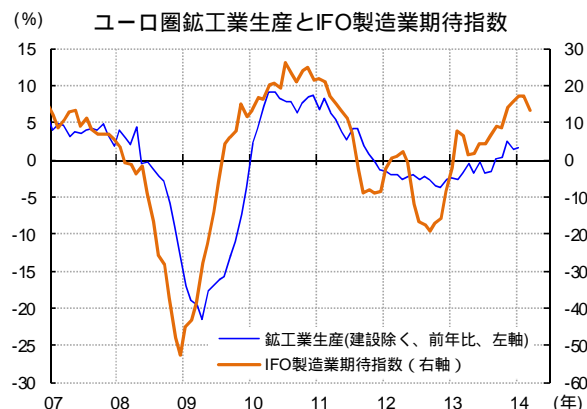
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧: 東欧諸国の景況感も改善傾向



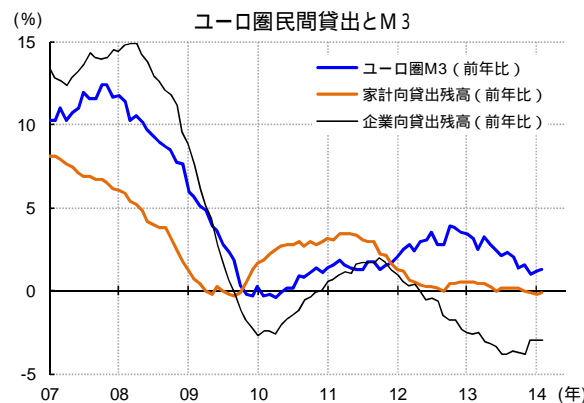
出所: Bloomberg より TDAM 作成

企業活動: ドイツ製造業のセンチメント改善は一服



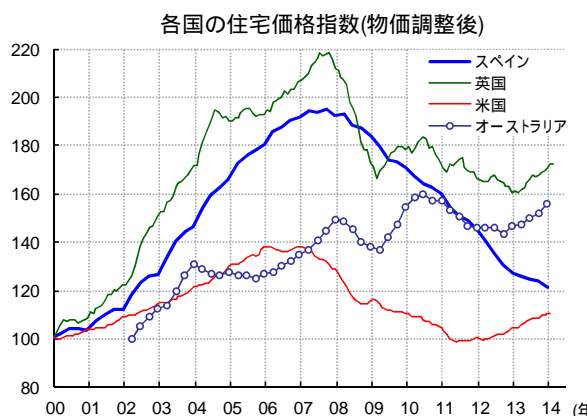
出所: Bloomberg より TDAM 作成

信用: ユーロ圏の信用の伸びは全体的に低迷



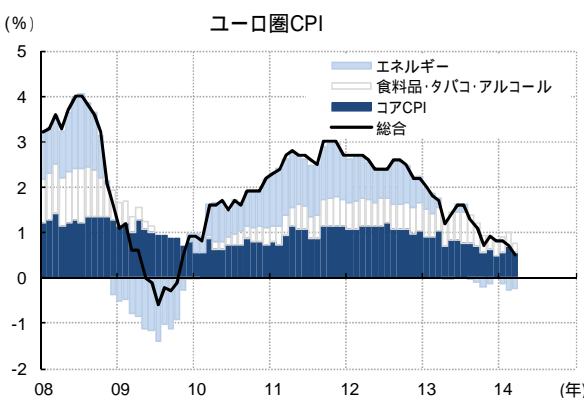
出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅価格: スペインでは下落継続ながら、米英豪では回復傾向



注: 各国の消費者物価指数により実質化、1999年12月(オーストラリアは2002年3月)を100として指数化。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

物価: ユーロ圏インフレ率は直前で前年比+0.5%まで減速傾向



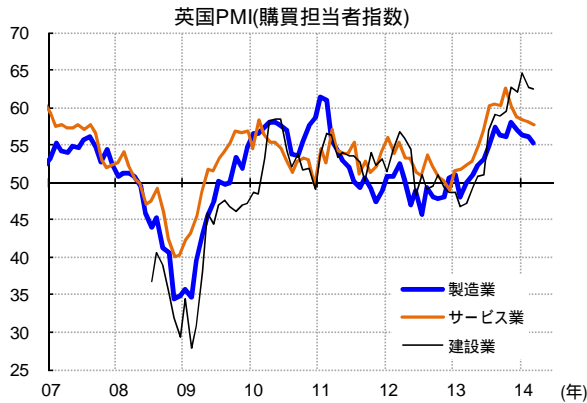
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

(2) 英国経済

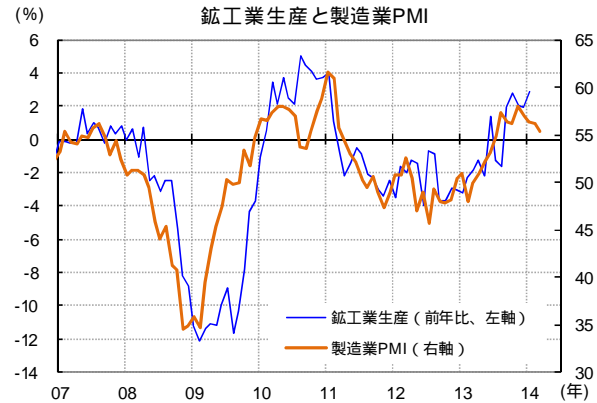
センチメント指標や住宅関連指標に一部鈍化が見られるも、景気は依然堅調。

企業景況感: 改善は一服するも、依然良好な水準



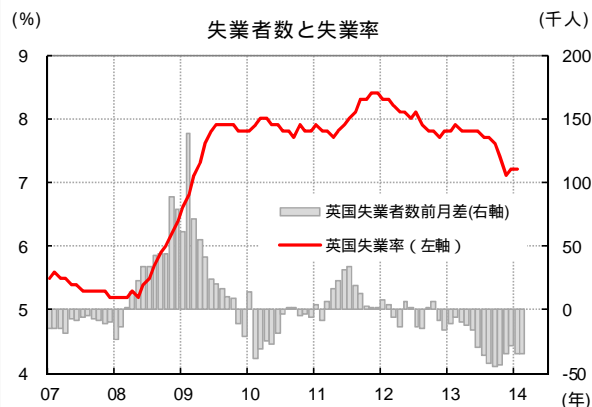
出所: Bloomberg より TDAM 作成

生産: PMI は先々の生産の鈍化を示唆



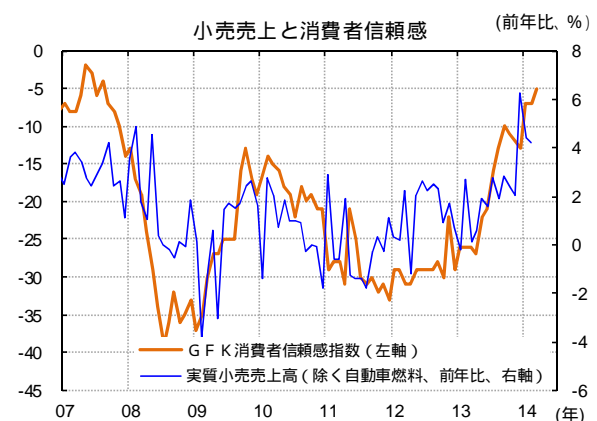
出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用: 失業率は横ばいだが、失業者数は減少継続



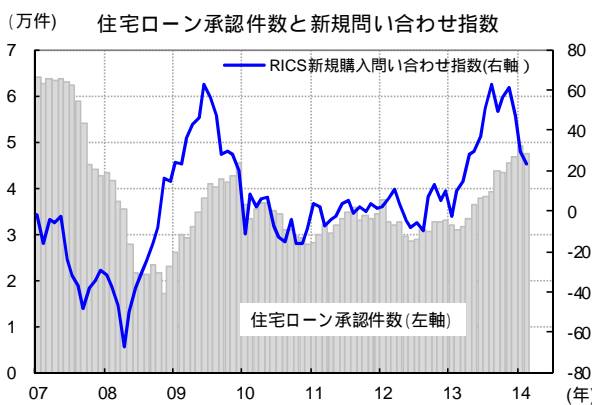
出所: Bloomberg より TDAM 作成

消費: 個人消費は依然堅調



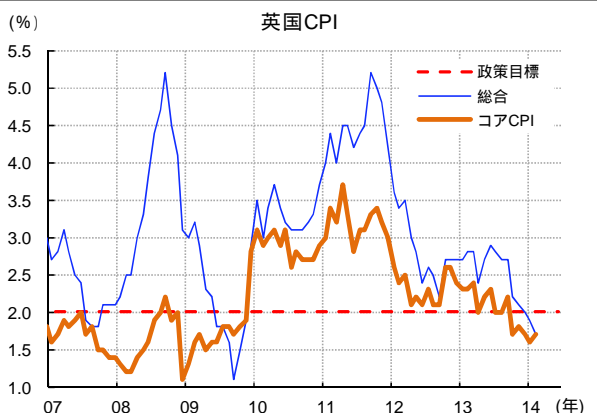
出所: Bloomberg より TDAM 作成

住宅市場: 住宅ローン承認件数も改善一服



出所: Bloomberg より TDAM 作成

物価: インフレ圧力低く、当面現行の金融政策は据え置きの見通し

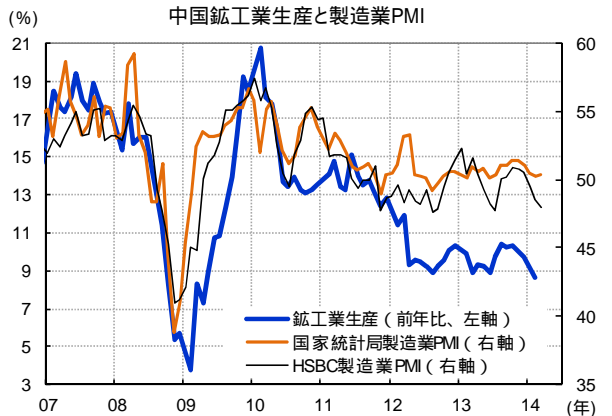


出所: Bloomberg より TDAM 作成

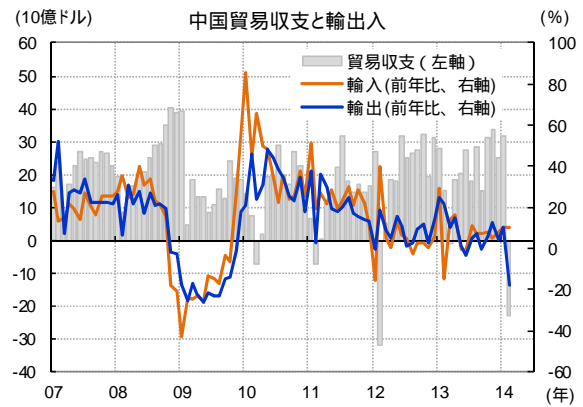
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. (参考) B R I C s およびオーストラリア、カナダ経済

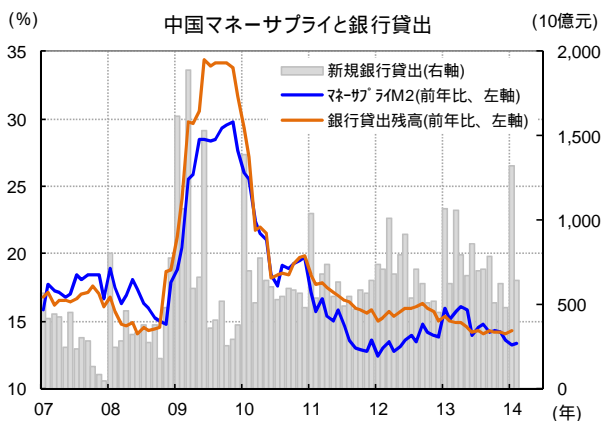
(1) 中国経済および市況関連



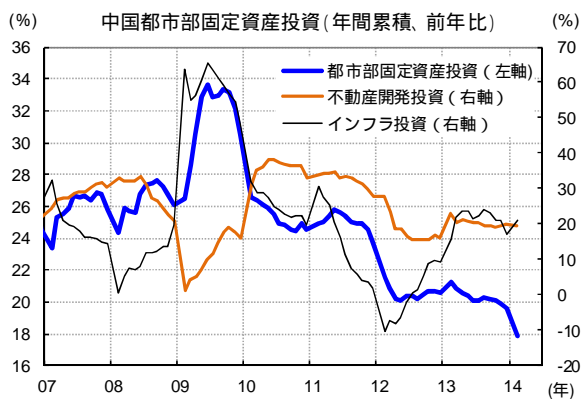
出所: Bloomberg より TDAM 作成



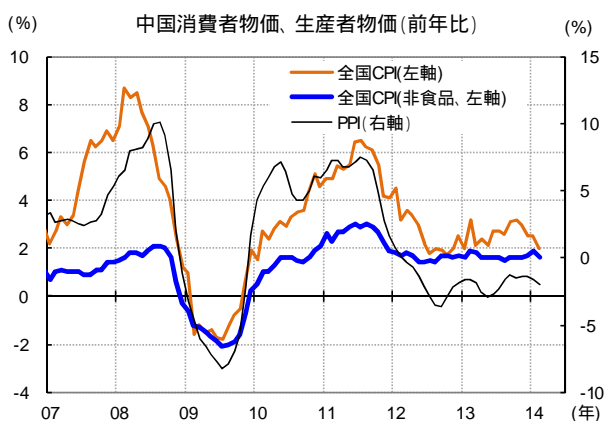
出所: Bloomberg より TDAM 作成



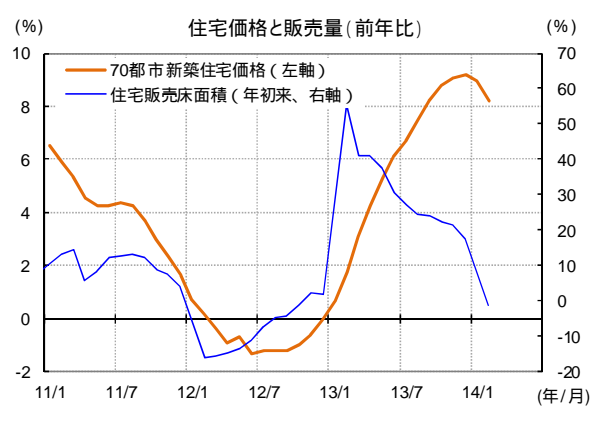
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

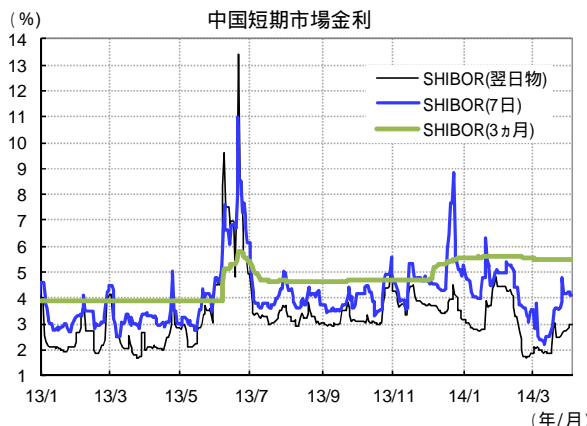


出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

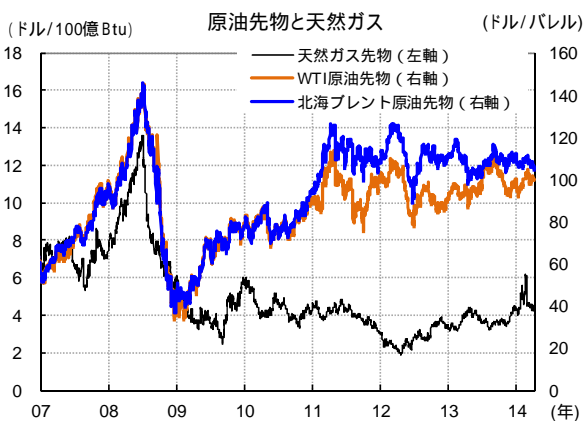
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。



出所: Bloomberg より TDAM 作成



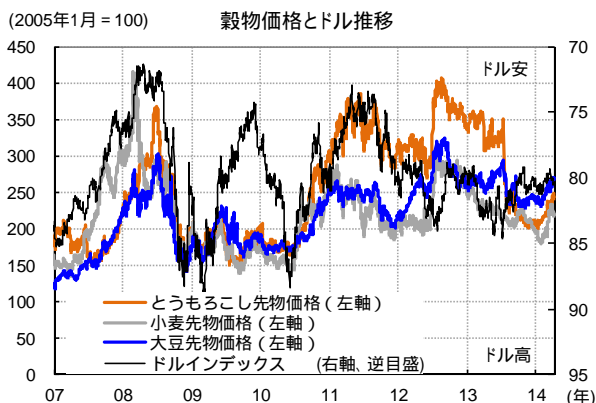
注: NDF(ノン・デリバブルフォワード)とは差金決済の金融派生商品のひとつ。
出所: Bloomberg より TDAM 作成



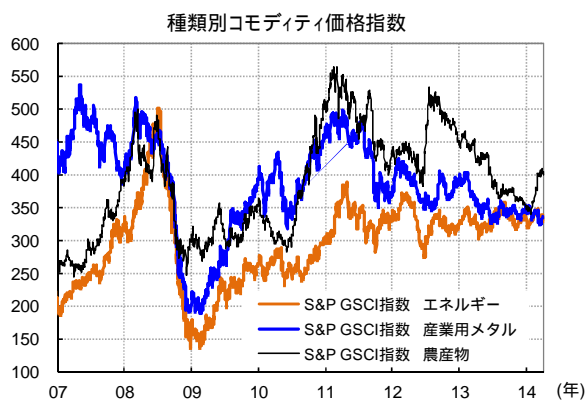
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



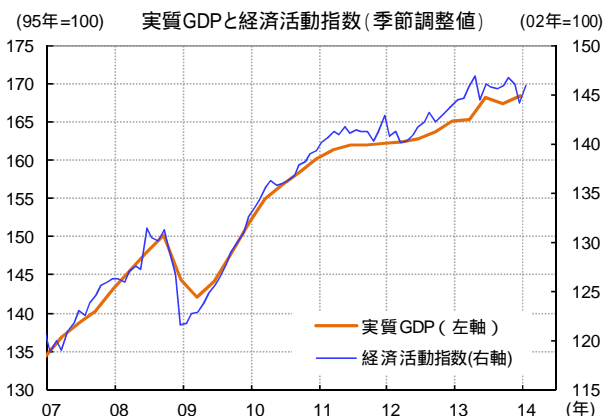
注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



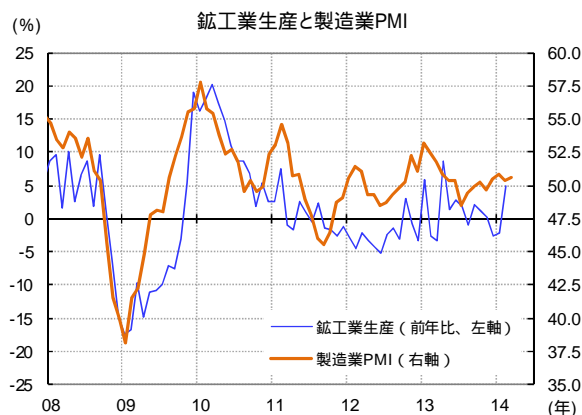
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

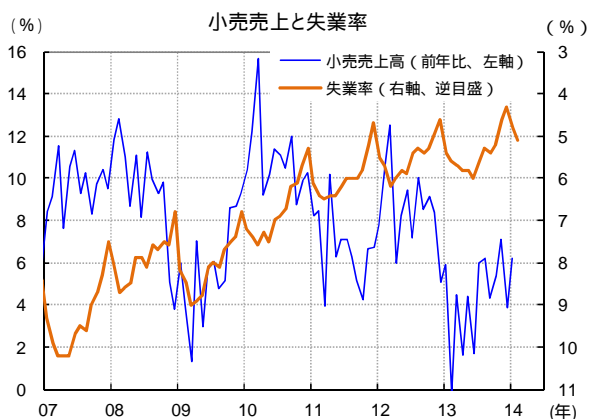
(2) ブラジル経済



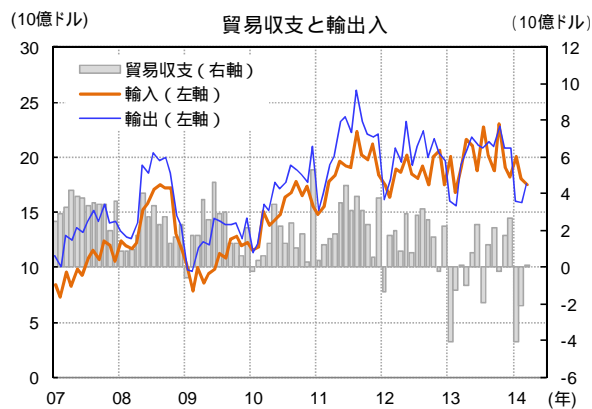
出所: Bloomberg より TDAM 作成



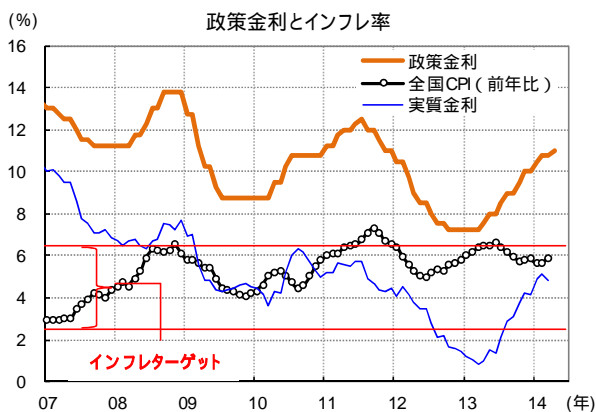
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

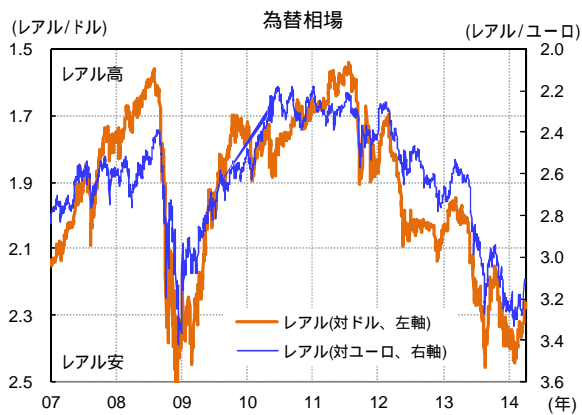


出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: 実質金利 = 政策金利 - インフレ率

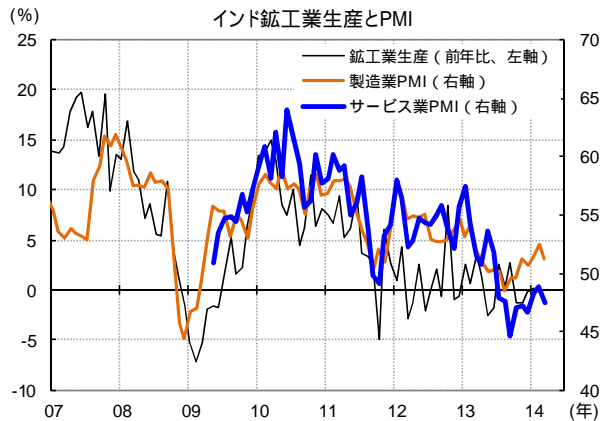
出所: Bloomberg より TDAM 作成



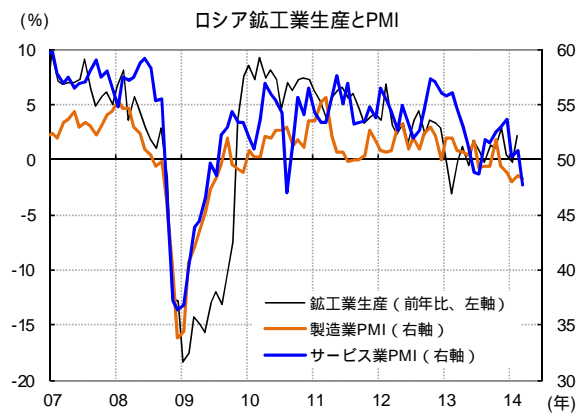
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

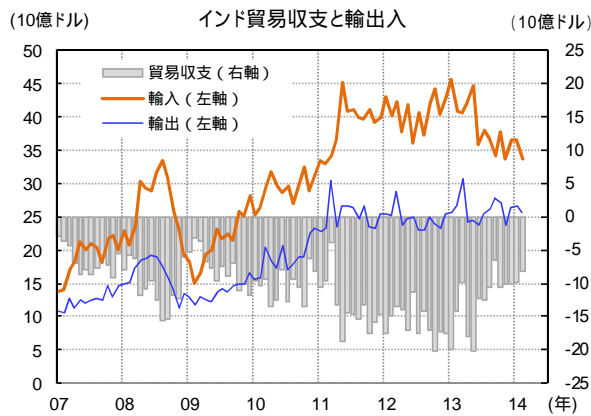
(3) インド経済・ロシア経済



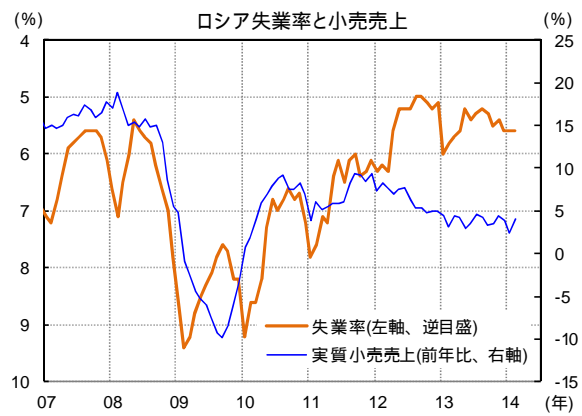
出所: Bloomberg より TDAM 作成



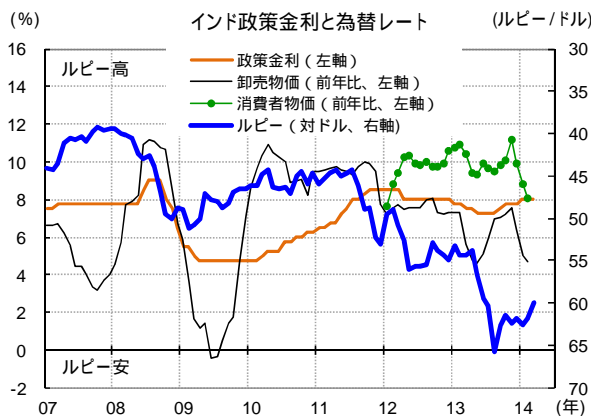
出所: Bloomberg より TDAM 作成



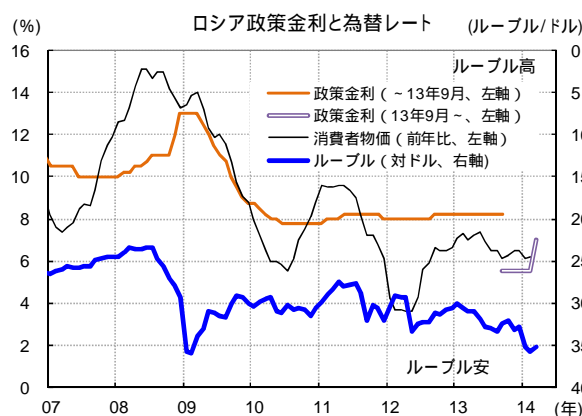
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



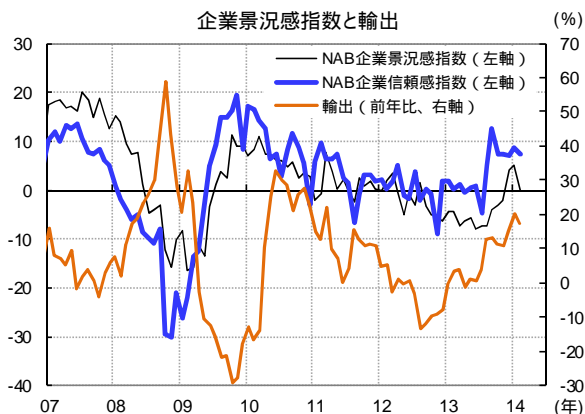
出所: Bloomberg より TDAM 作成



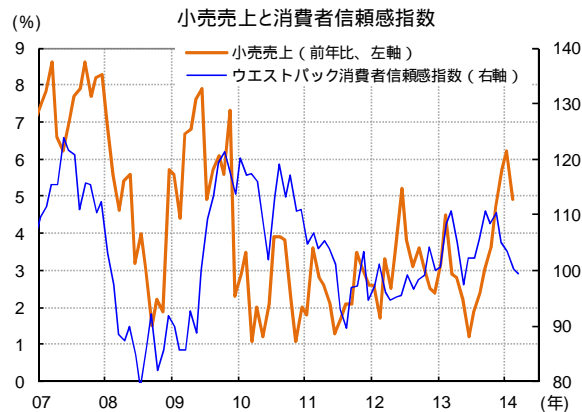
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

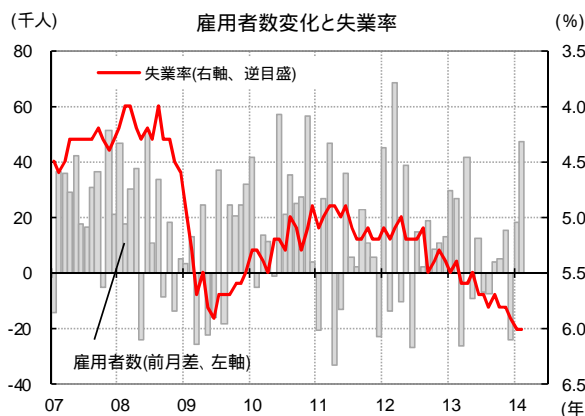
(4) オーストラリア経済



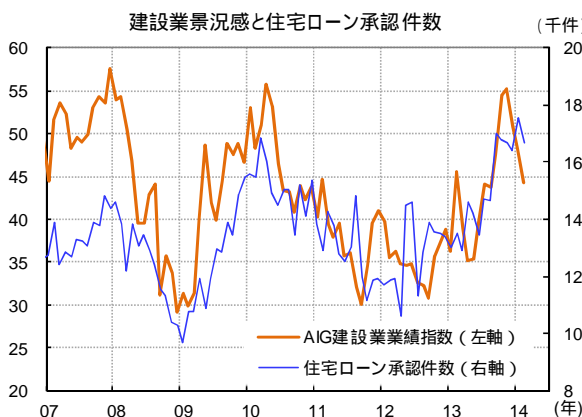
出所: Bloomberg より TDAM 作成



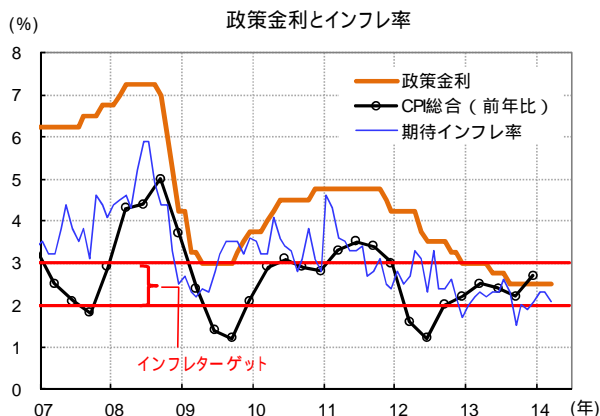
出所: Bloomberg より TDAM 作成



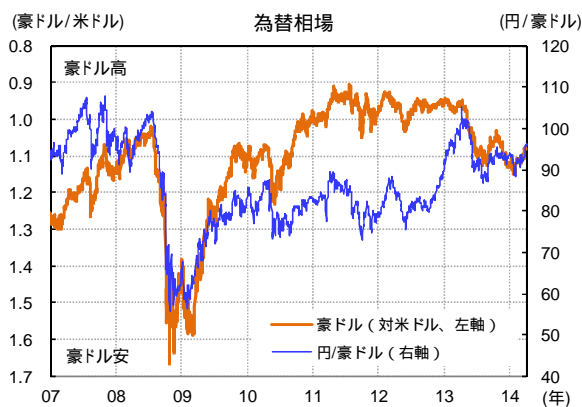
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



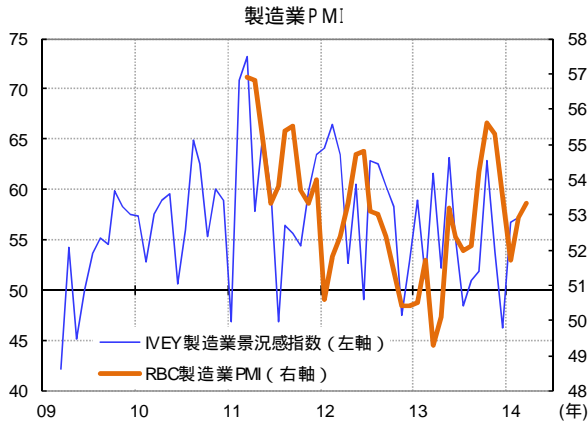
出所: Bloomberg より TDAM 作成



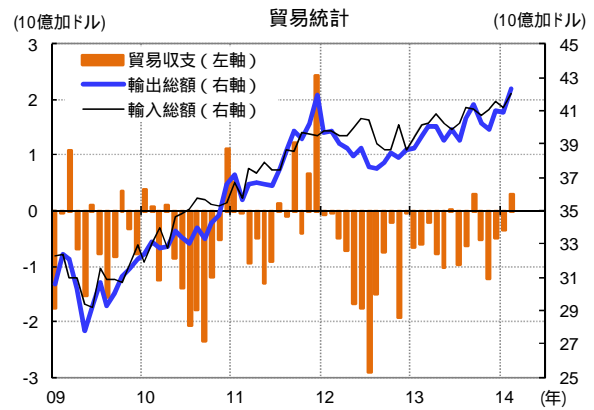
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

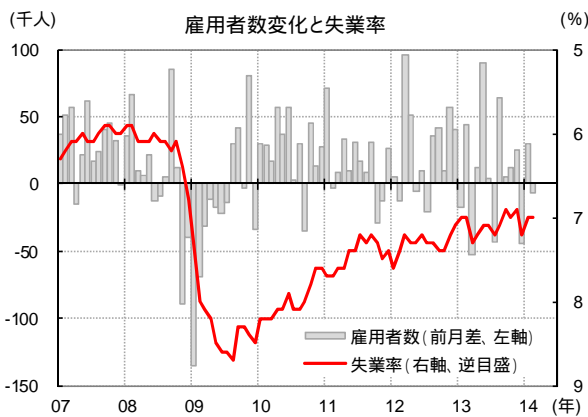
(5) カナダ経済



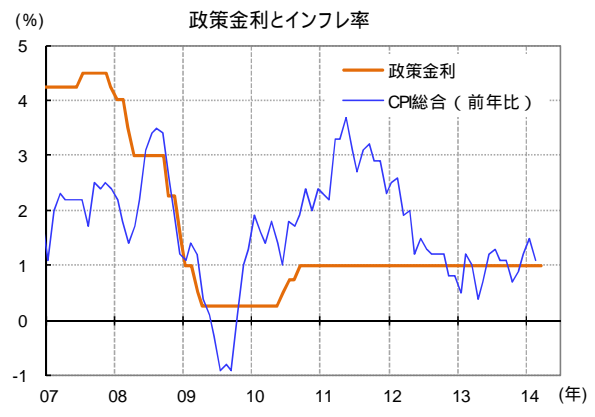
注: RBC 製造業 PMI は 2011 年 3 月以降
出所: Bloomberg より TDAM 作成



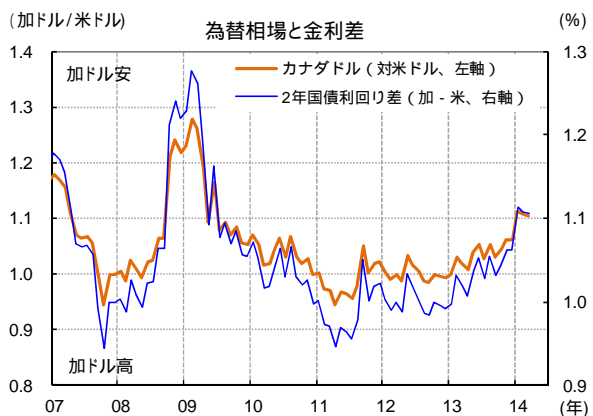
出所: Bloomberg より TDAM 作成



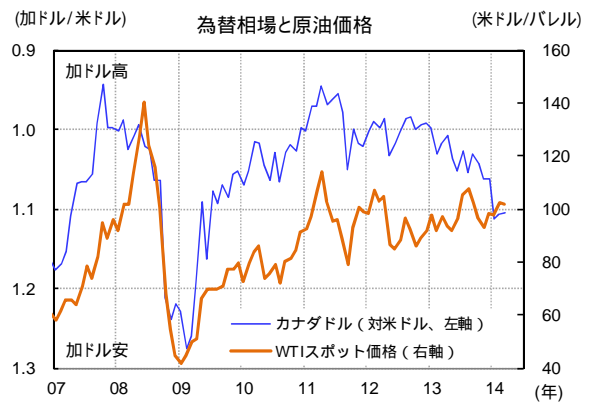
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

市場見通し

1. 債券

1-1. 国内債券

長期金利は、現行の低水準での推移が継続。

金融政策について

日銀は、3月の定例金融政策決定会合においても、金融政策の現状維持を決定、景気が回復基調にあることや消費者物価の上昇が確認できるなか、昨年4月の決定施策を着実に実施し、その効果を確認していく方針である。

黒田日銀総裁は、4月1日の2014年度日銀入行式でもコメントしているように、「量的・質的緩和は所期の効果を着実に発揮しており、2%物価目標実現に向けた道筋順調にたどっている」と認識しており、当面、景気や物価が大きく下ぶれしない限り、現状維持が続くとみられ、本格的な追加緩和の可能性は低いと思われる。

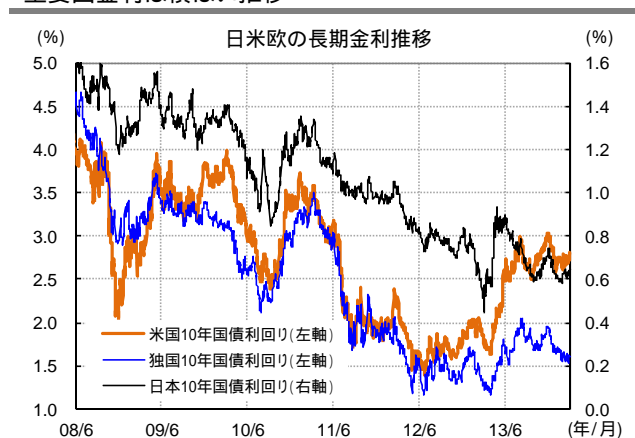
ただし、中長期的には、インフレ目標の達成は容易ではないことから、消費税増税の影響を見極めながら、断続的に金融緩和スタンスの強化(マネタリーベースの更なる拡大、リスク性資産の購入増額、超過準備に対する付利の撤廃等)や現行のマネタリーベース増加の期間延長などを迫られる可能性が大きいと思われる。

長期金利

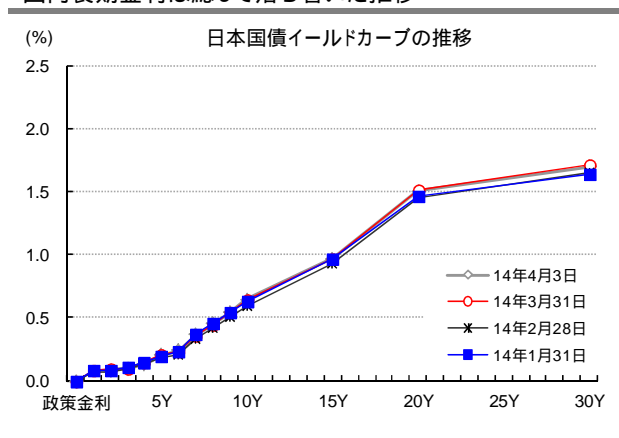
国内景気は、当面、海外景気の持ち直しに下支えされながら自律的な回復を模索するものの、輸出の伸び悩みなどを背景に景気回復ペースは停滞しており、消費税率引き上げの影響を乗り越えて再び回復ペースを速めるにはかなりの時間を要するものと思われる一方、世界的な物価上昇率の低下もありインフレ期待も急速に盛り上がる可能性は小さいものと思われる。

こうした中、今後も、日銀の国債買入れが金利抑制要因となるものの、主な投資家は現水準での債券積み増しには慎重な姿勢と見られることや米国的緩和縮小等による金利上昇圧力が並存する形で、10年国債利回りは現行の0.5%~0.7%台での低水準レンジ内を中心に推移する見通しである。

主要国金利は横ばい推移

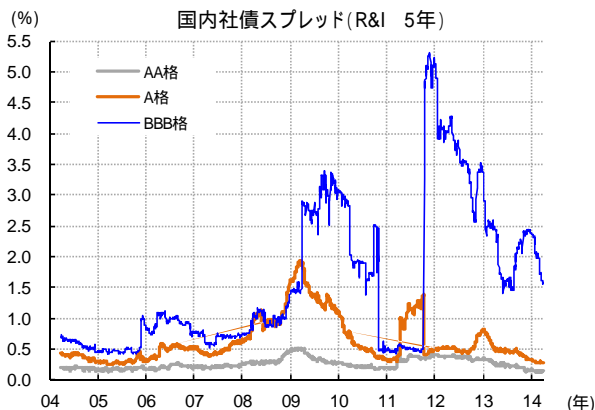


国内長期金利は総じて落ち着いた推移



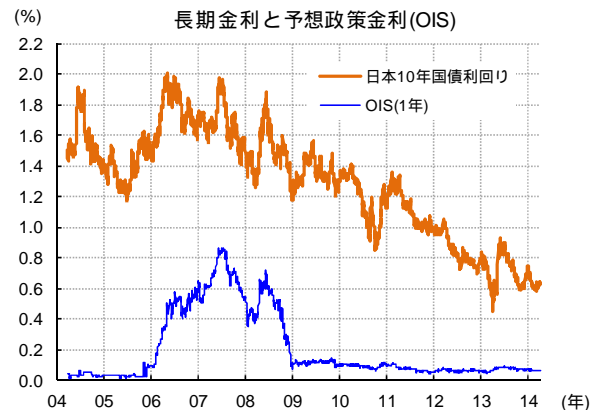
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

社債スプレッドは BBB 格が縮小



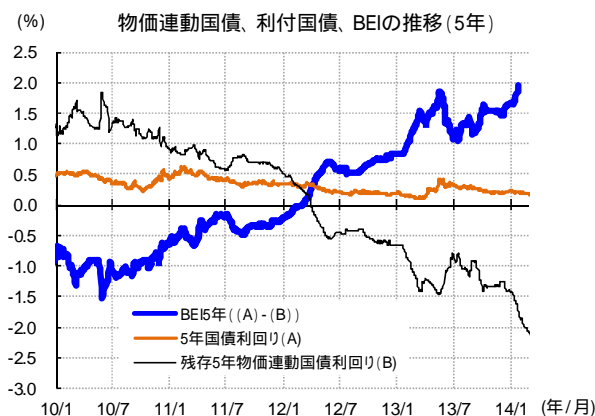
出所: Bloomberg より TDAM 作成

市場は政策金利(0~0.1%)の長期据え置きを予想



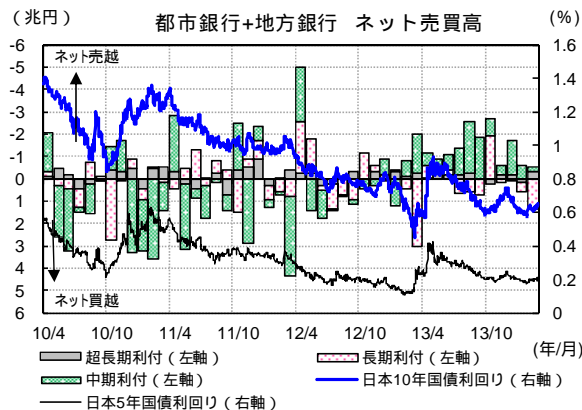
注: OIS(オーバーナイトインデックススワップの略。市場参加者の政策金利予想を反映している。)
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

期待インフレ(BEI)は2%台に上昇



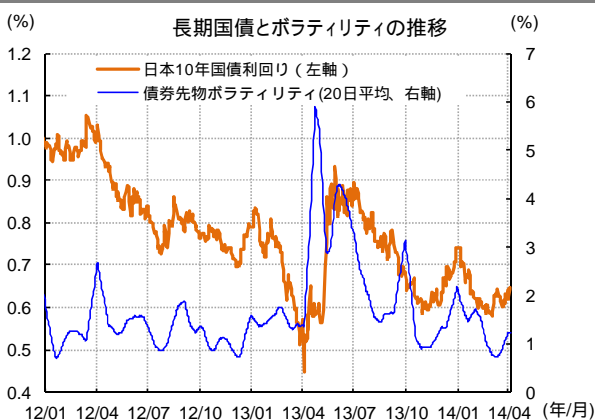
出所: Bloomberg より TDAM 作成

銀行は長期債の買い越し額が拡大



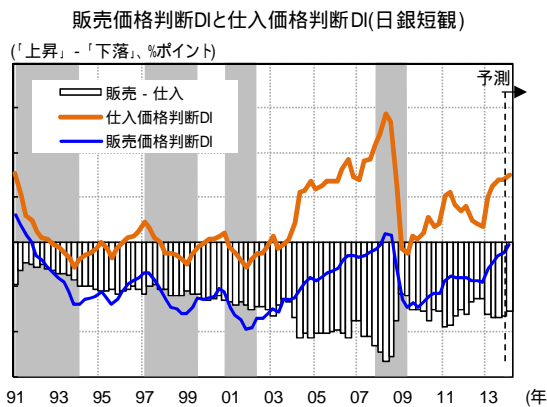
出所: 日本証券業協会、Bloomberg より TDAM 作成

国内債券のボラティリティは、低水準で推移



出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

足許仕入価格判断 DI、販売価格判断 DI ともに上昇、交易条件は悪化



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
 出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

1-2. 米国債券

長期金利は、上ぶれしやすい展開ながら、リスク要因等から上昇ペースは緩やか。

金融政策について

FRB(連邦準備制度理事会)は、3月18、19日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、12月、1月の会合に続いて量的緩和の第3弾(QE3)の規模縮小を決定、前回と同額の100億ドル(MBS・長期国債、各50億ドル)の縮小ペースを維持した。一方、超低金利政策を維持する時間軸についても、「労働市場の情勢を示す指標やインフレ圧力・インフレ期待の指標、金融市場の状態を含めた幅広い情報を考慮して、長期インフレ期待が良く抑えられており、物価上昇率がFOMCの長期目標値である2%を下回る水準で推移するとの予測が続くようなら、資産購入プログラムを終了したあとも相当の期間は現在のFF金利の誘導目標を維持するのが適切だろう」との文言を盛り込んだ。一方、FOMC後の記者会見では、イエレンFRB議長は、今秋にもQE3を終了し、早ければ6か月程度あとに利上げを実施する可能性があること示唆した。また、今回の会合では、経済見通し等の改定値も公表されたが、失業率は14年中に利上げ開始のメドとしてきた6.5%以下に低下すると見込まれているが、最初の利上げ開始次期に関しては、会合参加者16人中13人が15年と予想している。

量的緩和は景気の緩やかな回復に伴い年末までに段階的に解除されようが、インフレ率は低水準にとどまるとみられ、利上げ開始は2015年後半以降にズレ込む可能性が高いと見込まれる。

長期金利

米国経済は、バランスシート調整の進展や住宅市場の持ち直しを背景に家計部門が底堅さを増すなか、個人消費の回復傾向が持続しており、内需の底堅さや海外景気の持ち直しを受け、企業部門も設備投資を中心に回復基調が強まるとみられる。長期金利も、こうした景気回復の持続や、FRBによる量的緩和の縮小に伴い、当面緩やかな上昇が見込まれる。

ただし、インフレ圧力の落ち着きに加え、足許のウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢の強まりや新興国景気の減速懸念などの影響が金利下押し圧力となり、今後の金利上昇ペースも緩やかなものにとどまると思われる。

1-3. ユーロ圏債券

ドイツの長期金利は、米国に連動し上ぶれしやすいものの、上昇余地は限定的。

金融政策について

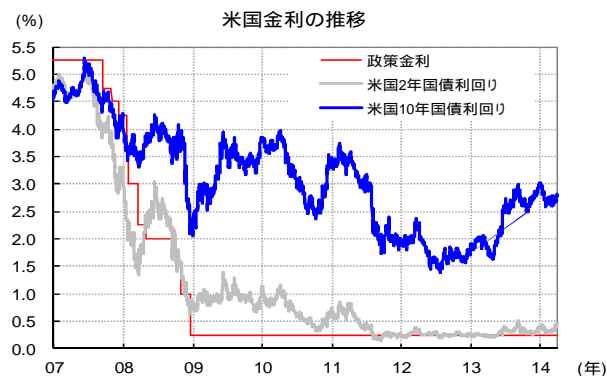
欧州中央銀行(ECB)は、4月3日の定例理事会で、政策金利を据え置いたものの、ドラギ総裁は会議後の記者会見で「QEについての議論はあった。この手段が無視されていたということはない」と語り、総裁は「どのようなQEがより効果的かということについてはもちろん、さまざまな見解がある。今後数週間に、議論を進めていく」と述べた。当面採用の可能性は低いものの、今後インフレ率がさらに下ぶれする場合には、中小企業向け貸出を裏付けとしたABSに関する措置や、欧州ソブリン債券の買取なども対象となることが予想される。

長期金利

米国経済は、足許のウクライナ情勢や新興国の通貨不安などのリスク要因はあるものの、超緩和的な金融政策の下で自律的な回復傾向を強めるなか、米国長期金利も、FRBの量的緩和の縮小を受けて、当面は上ぶれしやすい展開が見込まれる。

ドイツの長期金利は、欧州債務問題の落ち着きや域内景気の持ち直しに伴い、準コア国やイタリア、スペイン国債への選好が強まり、低下余地は限定的となる一方で、ユーロ圏ではデフインフレ傾向が続くなか、ECBの金融政策(新たな流動性供給の可能性、超低金利政策の長期化観測、ガイダンス効果)、銀行監督一元化を控えたバランスシート調整圧力の高まりなどが引き続き金利上昇の抑制要因となると思われる。当面、米国に連動し上ぶれしやすいものの、上昇余地も限定的と思われ、当面1%台後半を中心とした推移が続く見通し。

(米国) 10年債は、2%台後半での推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

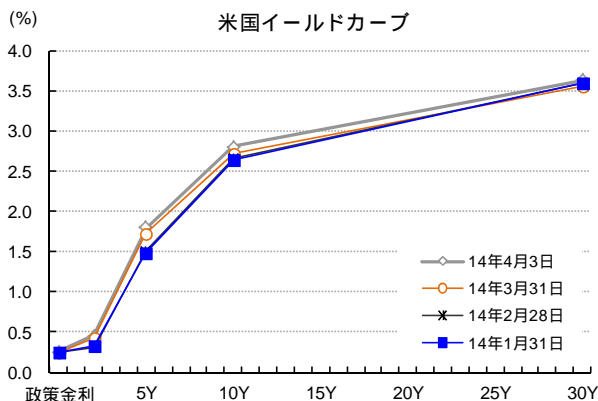
(ドイツ) 10年債は、1%台後半での比較的落ち着いた推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

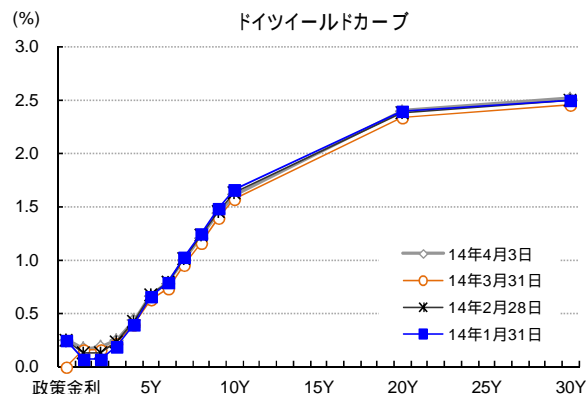
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 足許、イールドカーブは中期ゾーン中心に上昇



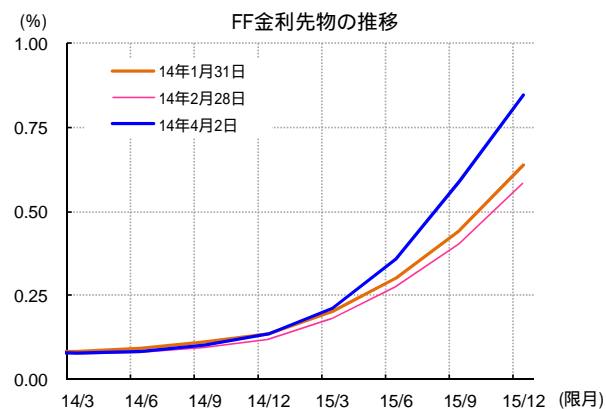
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ドイツ) 足許、イールドカーブには大きな変化なし



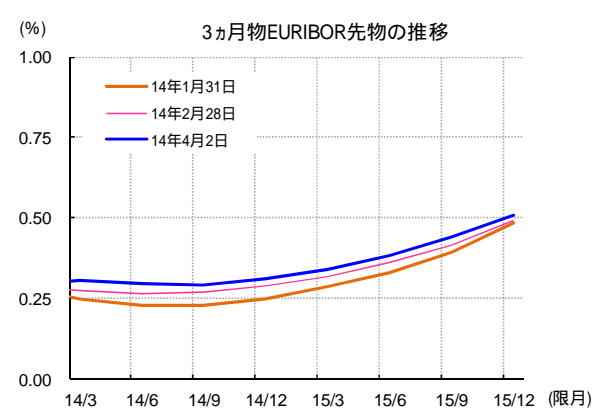
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 利上げ開始時期の見通しは 2015 年末から後半へとやや早まる



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) 利上げ開始時期の見通しは 2016 年以降



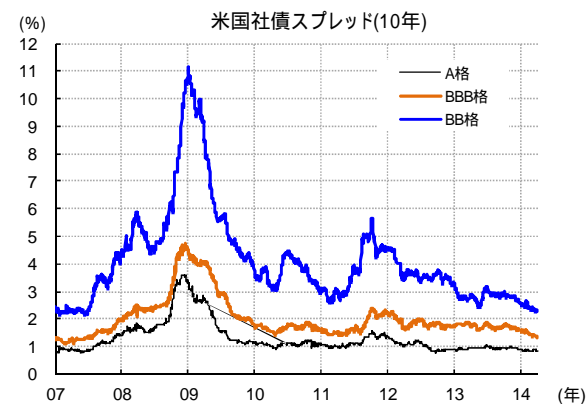
注: EONIA はユーロ圏無担保翌日物平均金利でユーロ圏の短期指標金利。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 長期金利と期待インフレ率(BEI)の乖離は横ばいで推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

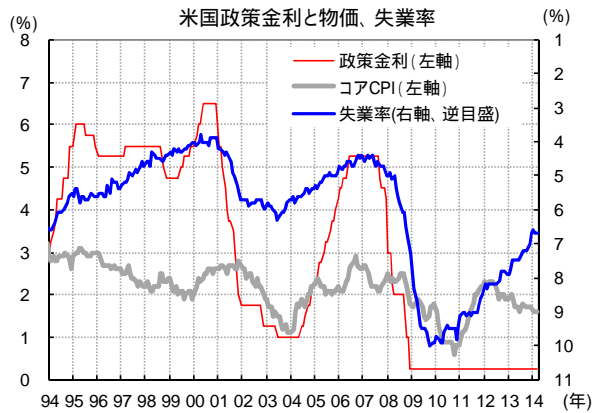
(米国) 社債スプレッドは依然、落ち着いた推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

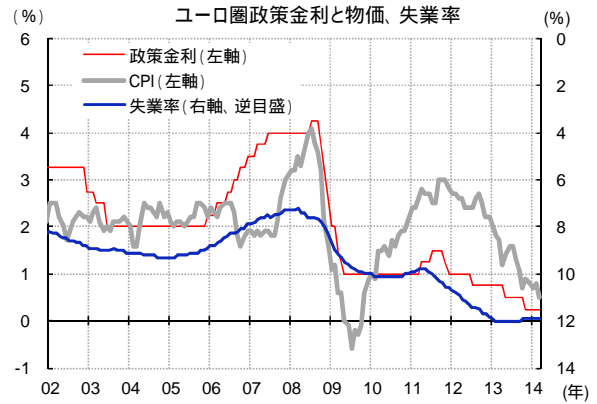
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 失業率は改善傾向ながら依然高水準で、物価も安定推移



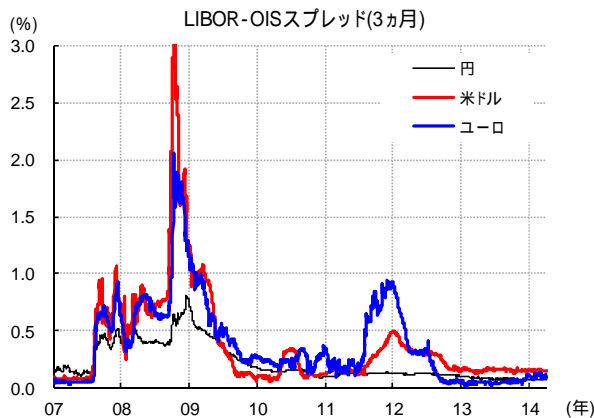
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) CPI 低下と高失業率で、政策金利は過去最低水準で推移



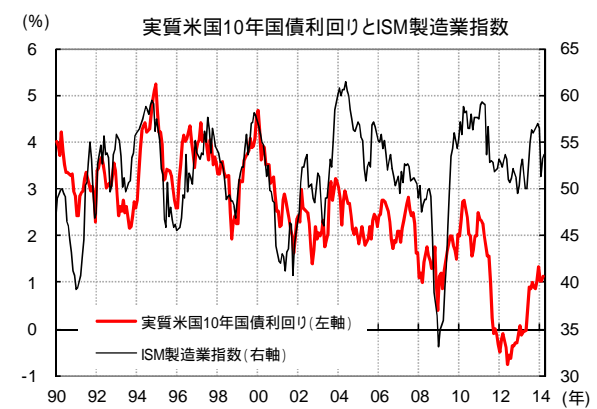
出所: Bloomberg より TDAM 作成

金融機関の調達コストは安定推移



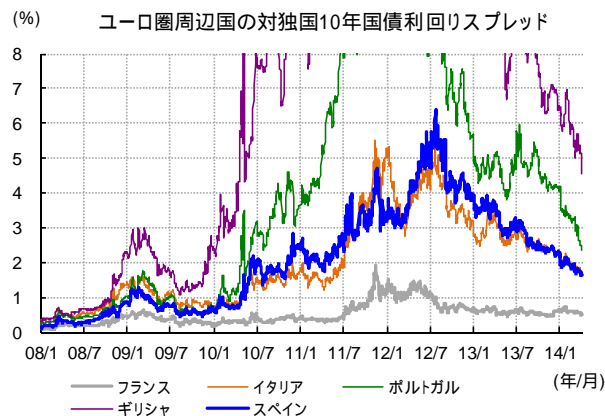
注: LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 足許景況感の改善一服で実質長期金利も落ち着いた推移



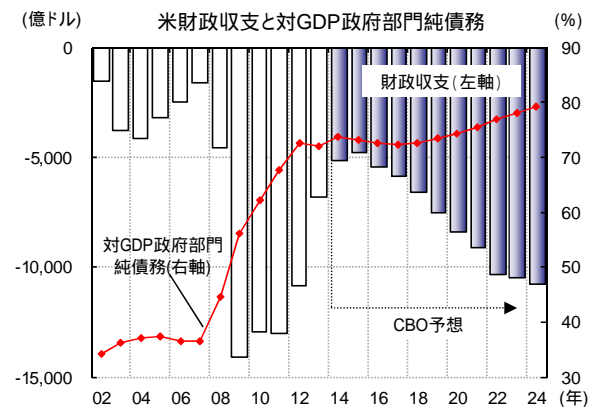
注: 実質米国10年国債利回りは、コアCPIで実質化。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) イタリア、スペインの10年対独スプレッドは2012年後半以降縮小傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 2015(財政)年度まで財政赤字は縮小する見込み



注: 2014年度以降はCBO(議会予算局)の予想
 出所: CBO資料より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 株式

2-1. 国内株式

不透明要因で上値が重いものの、景気の回復基調は崩れず、下値は限定的。

〔需給動向〕

国内株価の方向性に強い影響力を持つ外国人投資家は、2012年10月から買い越しに転じ、2013年7月までで10ヵ月連続の買い越しとなり、買い越し金額は11兆円を超えた。8月は、米量的緩和縮小への根強い懸念とシリア情勢の緊迫化などから、1,200億円程度の売り越しとなったが、9月以降は再び買い越し基調となり、12月までで6兆円程度の買い越しとなった。しかし、2014年1月以降、新興国の混乱やウクライナ情勢の緊迫等もありリスク回避的な動きから、1～3月累計で1.8兆円程度の売り越しとなった模様である。

〔バリュエーション〕

東証一部市場全体のPBRは1.33倍、PERも、12ヵ月先予想ベースで13.1倍程度、配当利回りと10年国債利回り差は1.17%程度。2012年後半以降、予想PER中心に割安感は後退しつつあるものの、過去比較では依然割安な水準。(数値は3月28日現在)

〔業績動向〕

東証一部企業(全産業、除く金融)の経常利益の会社予想においては、13年度は前年比 + 37%程度、14年度は前年比 + 10%程度が見込まれている。

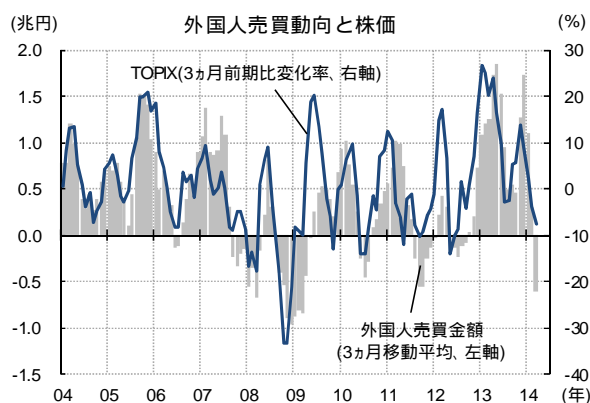
〔株価見通し〕

国内株式相場は、年初から一部の新興国に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫から投資家のリスク回避の動きが強まり、円高・株安に大きく振れたが、これらの問題が世界的な金融不安につながる可能性は低いとみられる。

海外経済においては、米国経済は、足許は寒波の影響により経済指標が下ぶれしていたものの、緩和的な金融政策のもとで、家計のバランスシート調整の進展により消費が底堅く推移する中、企業部門の景況感も改善傾向を維持している一方、懸念された欧州経済も企業部門を中心に緩やかながらも回復基調を維持するなど、先進国を中心とした海外景気の回復にも支えられ、消費税率引き上げ後の国内景気に対する懸念あるものの国内経済も回復基調での推移が期待される。

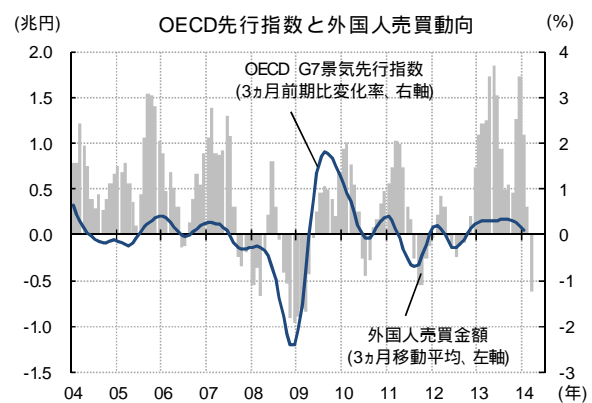
こうしたもと、国内株式市場は不透明要因の動向や影響を見極める局面がしばらく続く可能性があり上値は重い展開が予想されるが、基本的には国内企業収益も為替円安基調と相まって増益基調を維持、国内株価も上昇基調での推移を予想する。ただし、年間での上昇幅は、バリュエーション面での割安感が薄れつつある中で、増益率程度にとどまるものと予想される。

株価は外国人投資家の売買動向と密接な関連性



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

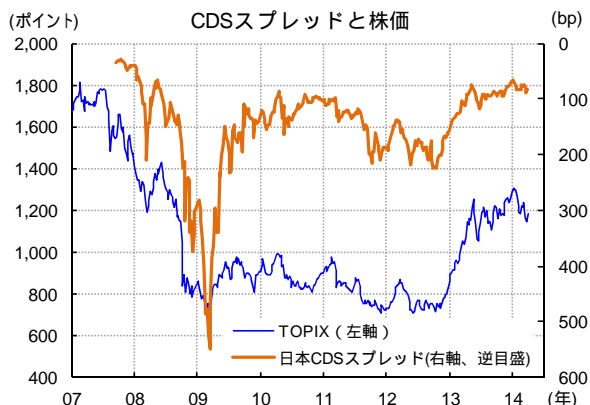
外国人投資家は3ヵ月連続で売り越し



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

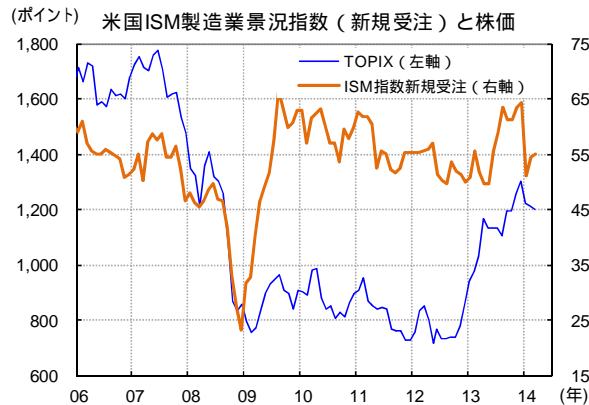
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

CDS スプレッドは低水準で推移



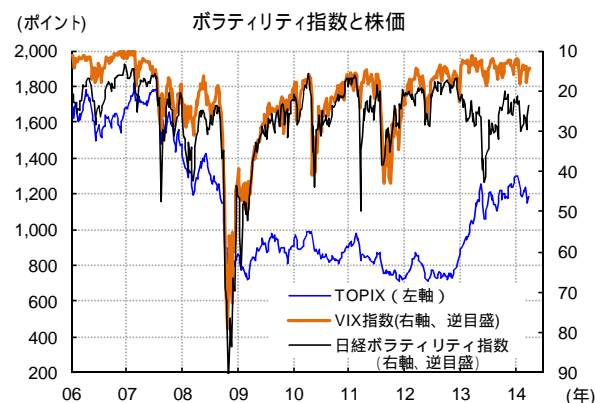
出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

株価と相関の高い米国 ISM 新規受注は、持ち直しの動き



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

ボラティリティ指数は足許落ち着いた動き



注: VIX 指数とは、CBOE(シカゴ・オプション取引所)が公表する指標で、ボラティリティインデックスの略称。投資家心理を示す指標として利用され、上昇すれば投資家心理が悪化したことを示す。

出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

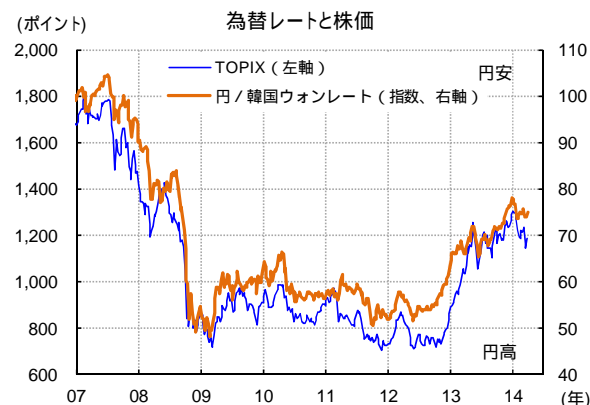
年初来、日本株は海外株対比でアンダーパフォーム



注: 相対株価は、TOPIX を MSCI コクサイ(現地通貨建て)で割ったもの。2007 年 12 月末を 100 として指数化した。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

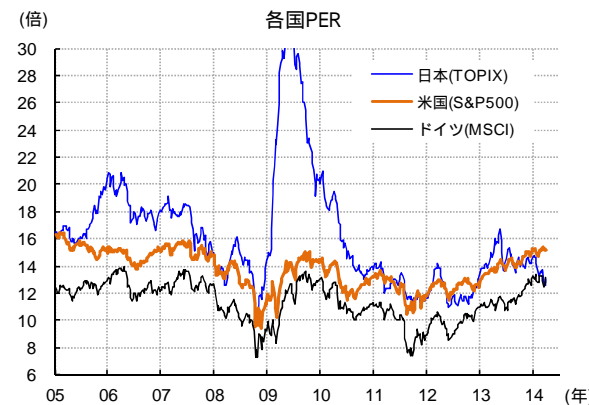
韓国ウォンレートと日本株の間には高い相関



注: 為替レートは 2006 年末を 100 として指数化。

出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

日本株はドイツ株と同程度のバリュエーション



注: 各国 PER は、12 ヶ月先予想ベース。

出所: 東京証券取引所、ドイツ証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズ、MSCI、FACTSET、Bloomberg より TDAM 作成

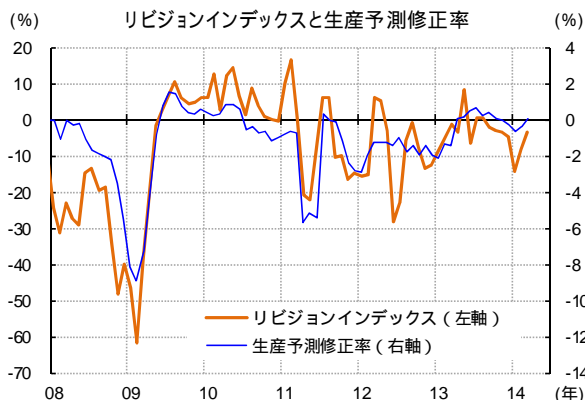
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2014年度の会社予想は、1割程度の経常増益

	2012年度:前年比			2013年度(予想):前年比			2014年度(予想):前年比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
売上高	+2.7%	+3.3%	+2.1%	+10.0%	+11.3%	+8.5%	+3.6%	+3.7%	+3.4%
(修正率)				▲0.5%	+0.0%	▲1.0%	▲0.3%	▲0.1%	▲0.7%
経常利益	+7.6%	+15.2%	▲1.2%	+36.9%	+47.3%	+22.7%	+10.7%	+10.6%	+10.8%
(修正率)				+1.8%	+1.7%	+1.0%	▲1.0%	▲1.5%	▲0.2%
当期利益	+20.4%	+32.5%	+7.8%	+90.4%	+104.4%	+72.3%	+8.4%	+11.9%	+3.0%
(修正率)				+0.9%	▲2.9%	+3.7%	▲0.7%	▲1.5%	+0.1%

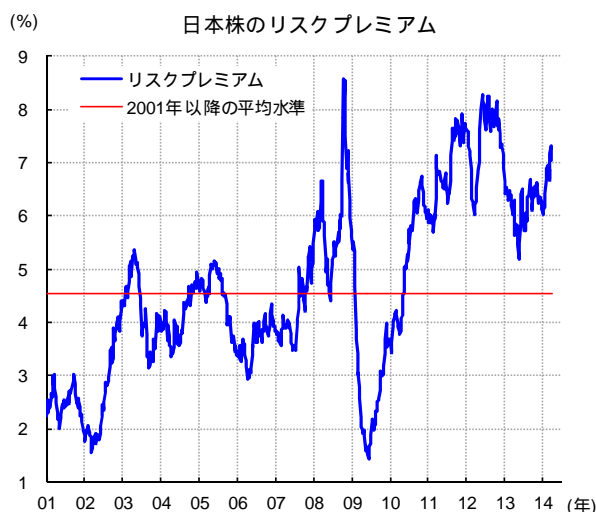
注: 東証一部に上場する企業(金融除く)のうち、3月決算企業を集計。データは3月28日現在。修正率は2月27日データとの差。
 出所: Quick より TDAM 作成

リビジョンインデックスは改善



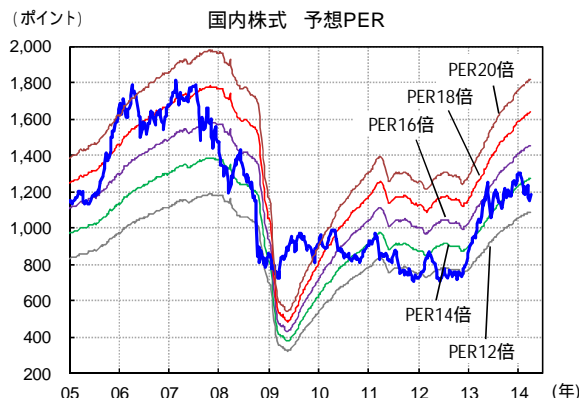
出所: 経済産業省、FACTSET より TDAM 作成

足許のリスクプレミアムは、高止まりが続く



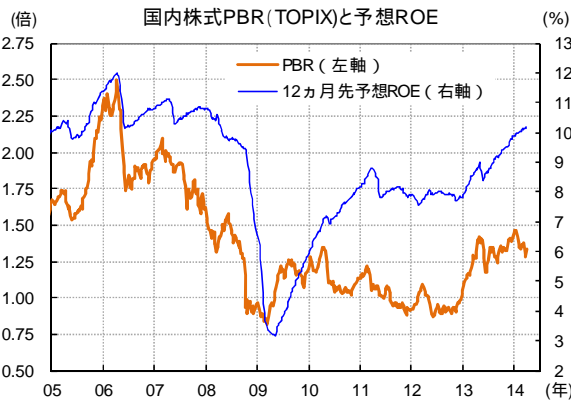
出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

予想 PER (12ヵ月先)は足許 13 倍程度



注: 12ヵ月先予想ベース。
 出所: FACTSET より TDAM 作成

足許、PBR は1.3 倍台、予想 ROE は 10%



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

足許の TOPIX はリスクプレミアム 6%で、予想 ROE 9%程度の水準

予想ROEとリスクプレミアムによるPBR、株価マトリクス

【予想ROE、リスクプレミアムの水準から推計されるPBR水準】

	リスクプレミアム	予想ROE					
		6% (53.6)	7% (62.5)	8% (71.4)	9% (80.4)	10% (89.3)	11% (98.2)
リ ス ク プ レ ミ ア ム	3%	1.64	1.92	2.19	2.47	2.74	3.02
	4%	1.29	1.51	1.72	1.94	2.15	2.37
	5%	1.06	1.24	1.42	1.59	1.77	1.95
	6%	0.90	1.05	1.20	1.35	1.50	1.65
	7%	0.78	0.92	1.05	1.18	1.31	1.44
	8%	0.69	0.81	0.93	1.04	1.16	1.27

【予想ROE、リスクプレミアムの水準から推計されるTOPIX】

	リスクプレミアム	予想ROE					
		6% (53.6)	7% (62.5)	8% (71.4)	9% (80.4)	10% (89.3)	11% (98.2)
リ ス ク プ レ ミ ア ム	3%	1,469	1,713	1,958	2,203	2,448	2,692
	4%	1,153	1,345	1,537	1,729	1,921	2,113
	5%	949	1,107	1,265	1,423	1,581	1,739
	6%	806	940	1,075	1,209	1,343	1,477
	7%	701	817	934	1,051	1,168	1,284
	8%	620	723	826	929	1,033	1,136

注: 括弧は、BPS895 円の場合の EPS 水準
 出所: TDAM 予測

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2-2. 外国株式

米内需中心の自律的な回復とインフレの落ち着いた着きから、緩やかな上昇基調は継続。

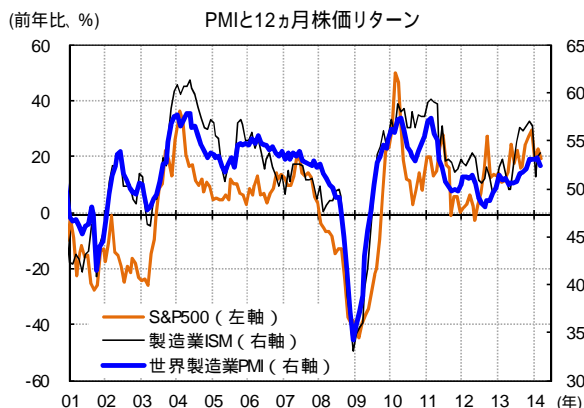
(米国株式)

S & P500のバリュエーションは、12ヵ月先予想EPS(122.1ドル程度)ベースのPERが15.2倍と過去比較では平均並みの水準にある。PER算出の基礎となるS & P500対象企業の業績見通しは、2014年は年間で前年比7%台で、年初10%程度の見直しからやや鈍化している。

外国株式相場は、年初から一部の新興国に対する警戒感やウクライナ情勢から投資家のリスク回避の動きが強まる局面もあったものの、昨年末の大幅上昇の調整の感が強く、これらの問題が世界的な金融不安につながる可能性も低いとみられる。また、足許、寒波の影響により、米国の経済指標はやや下ぶれしていたものの、緩和的な金融政策のもとで、家計のバランスシート調整の進展により消費が底堅く推移する中、企業部門の景況感も改善傾向を維持している。

こうしたもと、不透明要因が上値を重くする局面も想定されるものの、米国株価は中長期的には緩やかな上昇傾向をたどると予想する。ただし、年間での上昇幅は、バリュエーション面での割安感が薄れつつある中で、増益率程度にとどまるものと予想される。

米国の株価と製造業景況感は1月に急落した後、緩やかに反発



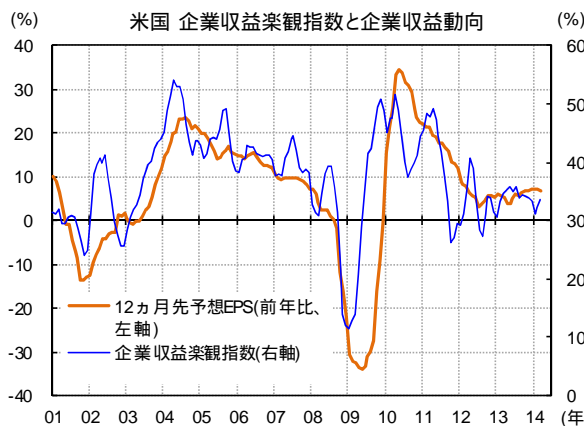
出所: Bloomberg より TDAM 作成

米国株価はPER15倍台。06-07年と同程度のバリュエーション



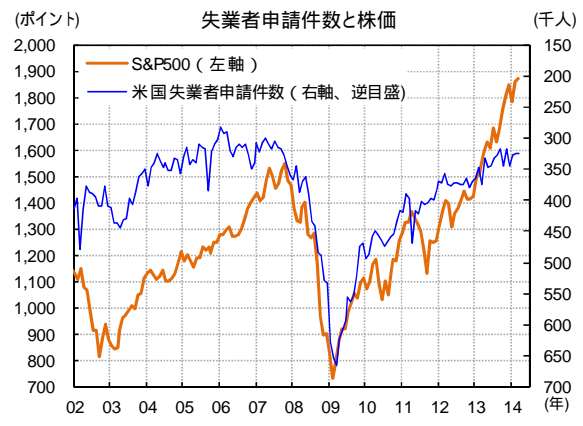
出所: Bloomberg, FACTSET より TDAM 作成

先行指数からは見込みにくい企業収益の一段の伸び加速



注: 企業収益楽観指数は、上方修正企業÷全体の企業数で算出。12ヵ月先予想EPSはS&P500のデータを使用。
 出所: FACTSET より TDAM 作成

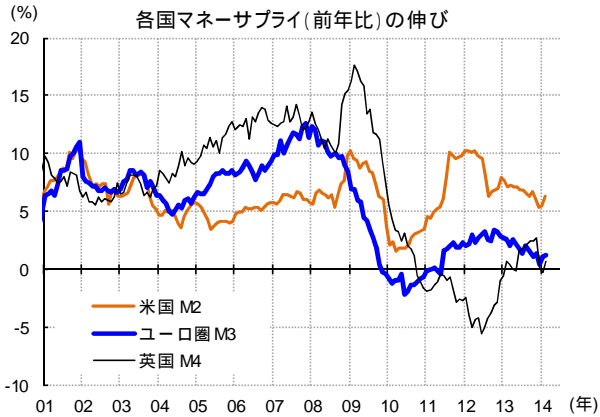
失業保険申請件数は改善足踏みするも、株価は上昇継続



出所: Bloomberg より TDAM 作成

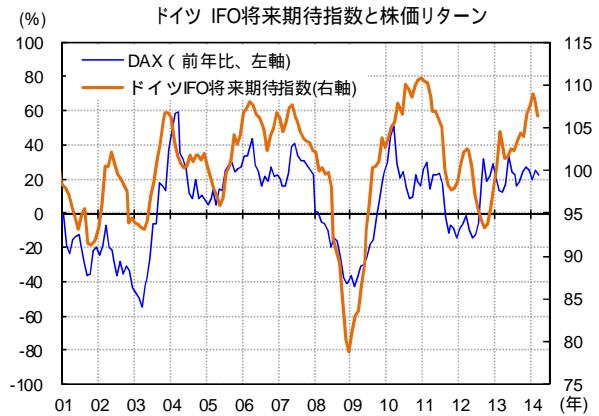
【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

各国マネーサプライの伸び率は鈍化



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツの景況感は改善一服



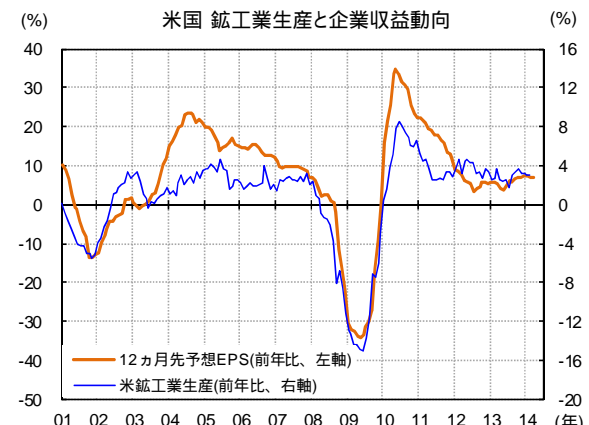
出所: Bloomberg より TDAM 作成

企業収益の見通しは落ち着いた推移



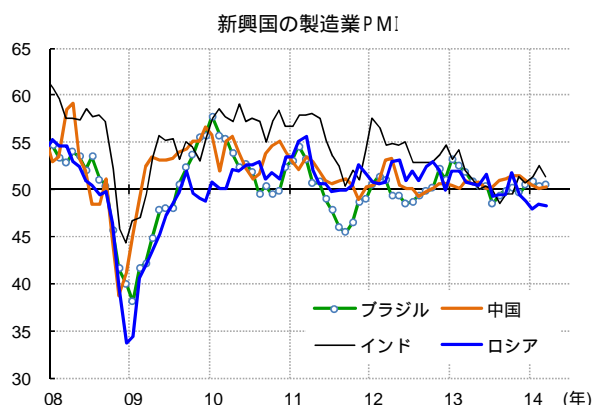
注: 12ヵ月予想EPSは、S&P500のデータを使用。
出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

企業収益と連動する生産の改善が続くかに注目



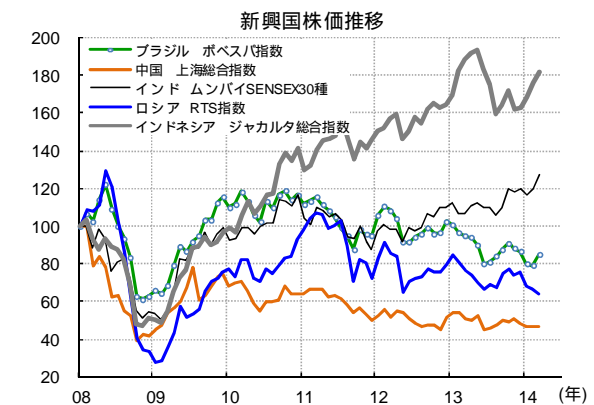
注: 12ヵ月予想EPSは、S&P500のデータを使用。
出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

回復感乏しい新興国の製造業景況感



出所: Bloomberg より TDAM 作成

インド、インドネシアの株価は選挙を前にした思惑で上昇



注: 2008年1月末の株価を100(基準値)として指数化。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. 為替

3-1. ドル円

景気と金融政策の方向性の違いから、円安ドル高基調。

足許の米国経済指標は、下ぶれ要因となっていた悪天候の影響がなくなったことで改善を示し始めている。指標の中には改善が鈍いものや改善が見られないものも散見されるため、米国景気の拡大ペースは目先やや鈍化する可能性があるものの、中期的には米国景気は緩やかに自律的な回復を続けていくと見られる。対して、日本は円安でも実質輸出の伸びが期待できないうえ、14年4月の消費税率引き上げが景気の下押し要因となる。こうした日米の景気の方角性の違いは金融政策の方角性の違いにも繋がり、FRBが今後も資産買い入れ規模の縮小を続けると考えられる一方で、日銀は超緩和的な金融政策を継続し、消費税率引き上げの影響次第では追加緩和に踏み出す可能性もある。こうした金融政策の方角性の違いから、ドル円は中期的には円安ドル高基調で推移すると思われる。

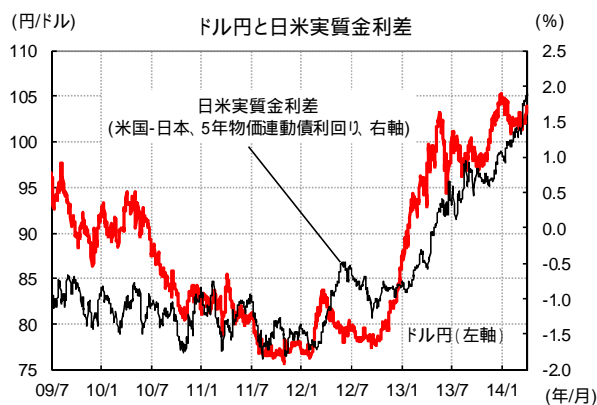
ただし、円の実質実効レートはすでに過去最安値圏に近く、円安ドル高が一方向的に進むような展開も見込みにくい。

3-2. ユーロドル

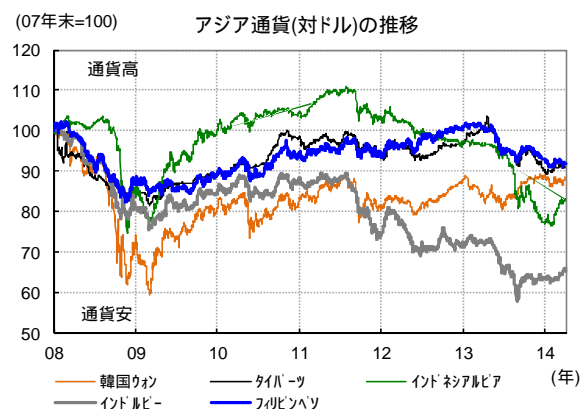
ユーロの上値は限定的。

ユーロ圏の景気動向は引き続き良好。景気回復の先頭を走っていたドイツの景況感には一服感が出ているものの、出遅れていた周縁国の景況感が大きく改善しており、域内全体でバランス良く景気回復が進行している。このような良好な景気動向を背景にECBは様子見を続けているが、域内でデysinフレ傾向が継続していることや周縁国の失業率が依然として高止まりしていることなどを考えると、ECBが引き締め姿勢に転じることは当面ないものと思われる。欧州の金融政策当局者の間からはユーロ高の景気への悪影響を懸念する声も出てきており、ECBの目線は依然としてダウンサイドにあると言える。量的緩和の縮小に踏み出した米国と比較すると、米欧の金融政策の方角性の違いは明確で、ユーロの対ドルでの上値は限定的なものになると予想される。

日米実質金利差は円安ドル高トレンドを示唆

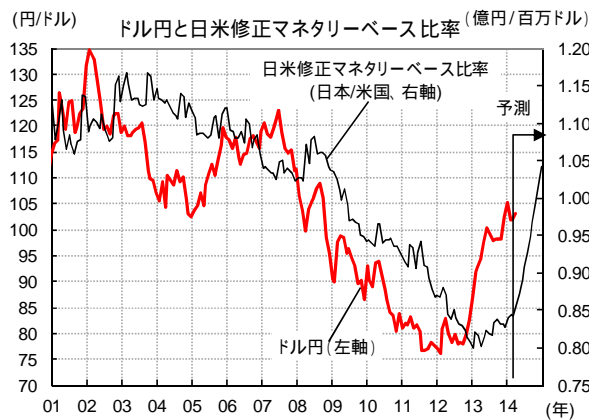


新興国懸念が一服し、アジア通貨も堅調な動き



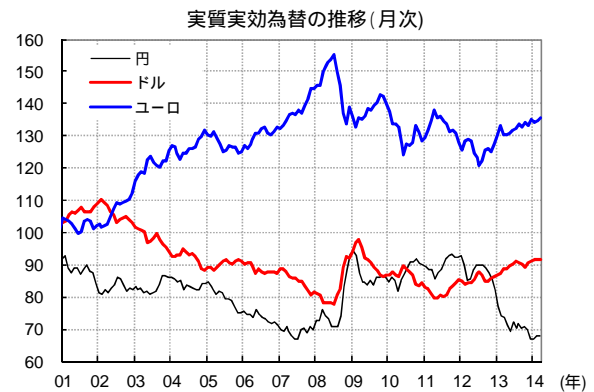
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

為替の先行きの面でも注目される日米金融政策の行方



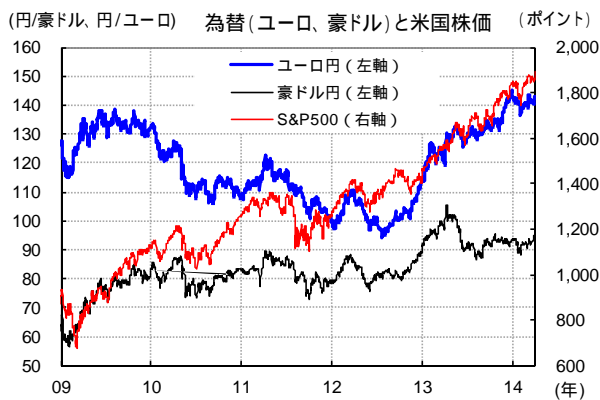
出所: 日銀, FRB, Bloomberg より TDAM 作成

実質実効為替では、足許の円は過去対比で最も割安な水準



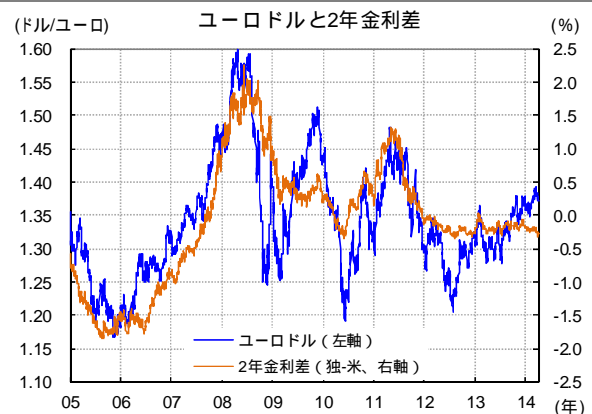
出所: Bloomberg より TDAM 作成

リスクオンでも豪ドルは金融政策の方向性などから上値の重い展開



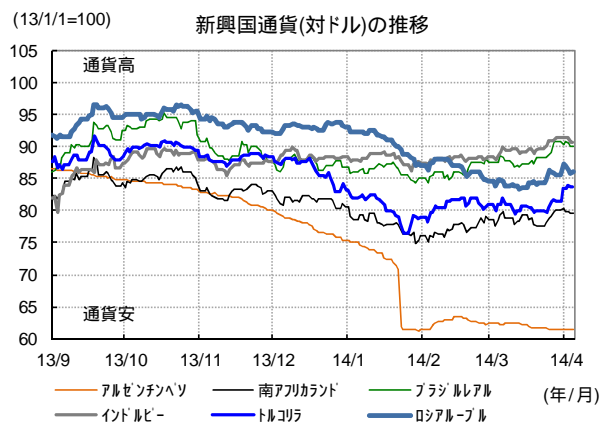
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロドルは金利差 (独 - 米) から見ると足許やや強含み



出所: Bloomberg より TDAM 作成

新興国通貨は概ね反発の動き



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ円は、南欧諸国のCDSスプレッドの推移と連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. 市場見通し(まとめ)

			実績		予想					
			前月作成時 2014年 3月7日	今月作成時 2014年 4月4日	2014年4～6月期		2014年7～9月期		2014年10～12月期	
日本	コール翌日物	%	0.10	0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10	0.00 ~ 0.10
	10年国債利回り	%	0.63	0.65	0.50 ~ 0.90	0.50 ~ 0.90	0.60 ~ 1.00	0.70 ~ 1.10	0.70 ~ 1.10	0.70 ~ 1.10
	TOPIX	ポイント	1,237	1,216	1,100 ~ 1,550	1,150 ~ 1,600	1,175 ~ 1,625	1,200 ~ 1,650	1,200 ~ 1,650	1,200 ~ 1,650
	日経平均	円	15,274	15,064	14,000 ~ 17,500	14,500 ~ 18,000	15,000 ~ 18,500	15,250 ~ 18,750	15,250 ~ 18,750	15,250 ~ 18,750
米国	FFレート	%	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25
	10年国債利回り	%	2.79	2.72	2.50 ~ 3.50	2.60 ~ 3.60	2.70 ~ 3.70	2.80 ~ 3.80	2.80 ~ 3.80	2.80 ~ 3.80
	S&P500	ポイント	1,878	1,865	1,550 ~ 2,000	1,600 ~ 2,050	1,650 ~ 2,100	1,675 ~ 2,125	1,675 ~ 2,125	1,675 ~ 2,125
	NY ダウ	ドル	16,453	16,413	14,000 ~ 18,500	14,500 ~ 19,000	15,000 ~ 19,500	15,250 ~ 19,750	15,250 ~ 19,750	15,250 ~ 19,750
ドイツ	レボレート	%	0.25	0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25	0.00 ~ 0.25
	10年国債利回り	%	1.65	1.55	1.50 ~ 2.50	1.60 ~ 2.60	1.70 ~ 2.70	1.80 ~ 2.80	1.80 ~ 2.80	1.80 ~ 2.80
	DAX	ポイント	9,351	9,696	8,500 ~ 10,200	8,700 ~ 10,400	8,900 ~ 10,600	9,100 ~ 10,800	9,100 ~ 10,800	9,100 ~ 10,800
為替	ドル円	円/ドル	103.28	103.29	98 ~ 112	100 ~ 112	103 ~ 115	106 ~ 118	106 ~ 118	106 ~ 118
	ユーロドル	ドル/ユーロ	1.388	1.371	1.25 ~ 1.43	1.25 ~ 1.43	1.25 ~ 1.43	1.25 ~ 1.43	1.25 ~ 1.43	1.25 ~ 1.43
	ユーロ円	円/ユーロ	143.33	141.54	125 ~ 155	131 ~ 155	138 ~ 159	142 ~ 163	142 ~ 163	142 ~ 163

出所: 東京証券取引所、日本経済新聞社、スタンダード&プアーズより TDAM 作成。TDAM 予想。

〔日本 長期金利〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔日本 株価〕



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

〔米国 長期金利〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔米国 株価〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

*「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

〔ドイツ 長期金利〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔ドイツ 株価〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ドル円〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ユーロドル〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔為替 ユーロ円〕



出所: Bloomberg より TDAM 作成

* 「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【当資料で使用するデータについて】

・MSCI ドイツインデックスは、MSCI が開発したドイツの株式市場全体の動きを捉える株価指数です。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

・日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。

「日経」及び日経平均を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他、日経平均の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
3/31 2月鉱工業生産(速報、8:50) 2月住宅着工件数(14:00) (EU) 1-0圏3月CPI(速報値)	4/1 日銀短観(3月調査、8:50) 2月毎月勤労統計(10:30) 3月新車販売台数(14:00) 消費税引上げ(5% 8%) (中) 3月PMI製造業 (EU) ユーロ圏財務相会合 (米) 3月ISM製造業景況指数	4/2 3月マナターベース(8:50) (米) 2月製造業受注指数	4/3 (EU) ECB理事会 (米) 2月貿易収支 (米) 3月ISM非製造業景況指数	4/4 (米) 3月雇用統計
4/7 2月景気動向指数(速報値、14:00) 日銀金融政策決定会合(~8日)	4/8 2月国際収支(速報値、8:50) 3月景気ウォッチャー調査(14:00)	4/9 4月日銀金融経済月報(14:00) (英) 中銀 金融政策委員会(MPC、~10日) (米) 2月卸売在庫 (米) FOMC議事録(3月18日-19日)	4/10 2月機械受注(8:50) 3月貸出・資金吸収動向(8:50) (中) 3月貿易収支 (米) 3月輸出入物価指数	4/11 3月企業物価指数(8:50) 3月マネーストック(8:50) 日銀金融政策決定会合議事要旨(3月10日-11日、8:50) (中) 3月CPI (米) 3月PPI (米) 4月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値) G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントンD.C.、~12日) 世界銀行・IMF総会(ワシントンD.C.、~13日)
4/14 (米) 2月企業在庫 (米) 3月小売売上高	4/15 (英) 3月CPI (独) 4月ZEW景況感調査 (米) 3月CPI	4/16 2月鉱工業生産(確報値、13:30) (中) 14/1Q 実質GDP (中) 3月鉱工業生産 (中) 3月小売売上高 (中) 3月固定資産投資 (EU) 1-0圏 3月CPI(確報値) (米) 3月鉱工業生産 (米) 3月住宅着工・建設許可件数 (米) 地区連銀景況報告(ページブック)	4/17 3月消費動向調査(14:00) (英) 2月ILO失業率 (米) 4月フィラデルフィア連銀指数	4/18 2月第3次産業活動指数(8:50)
4/21 3月貿易統計(8:50) (米) 3月景気先行指数	4/22 2月景気動向指数(改定値、14:00) (米) 3月中古住宅販売件数	4/23 (中) 4月HSBC製造業PMI(速報値) (EU) 1-0圏 4月PMI(速報値) (米) 3月新築住宅販売件数	4/24 (独) 4月IFO景況感指数 (米) 3月耐久財新規受注	4/25 2月全産業活動指数(13:30) 3月全国CPI(8:30)
4/28	4/29 昭和の日 (EU) 1-0圏 3月マネーサプライ (EU) 1-0圏 4月景況感サーベイ (米) 2月S&Pケース・シラー米住宅価格 (米) 4月消費者信頼感指数 (米) FOMC(~30日)	4/30 3月鉱工業生産(速報、8:50) 3月住宅着工件数(14:00) 3月毎月勤労統計(10:30) 日銀金融政策決定会合 (EU) 1-0圏 4月CPI(速報値) (米) 14/1Q GDP(速報値)		

注: 4月4日時点。公表予定日、公表時刻は変更される場合があります。*は日時未確定。

出所: Bloomberg, 各種HPよりTDAM作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

【リスク情報】

(1) 国内株式

発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動して、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて株価の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。発行者が民事再生手続や破産等になった場合、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。

(2) 外国株式

前述した国内株式に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。

発行者が主に外国で企業活動を行っており、外国の金融商品取引所(または店頭市場)に上場されていることから、各国における政治・経済・社会情勢の変動等により、企業業績の悪化、株式の売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また、通貨不安の発生により、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建株式の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(3) 国内債券

債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。また発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

(4) 外貨建債券

前述した国内債券に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により投資元本を日本円で受取る場合、投資元本を割込むことがあります。外国の政府や企業が発行者となる場合、国内債券と同様に信用リスクがあります。外国における政治・経済・社会情勢の変動等により、売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また通貨不安が発生して、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建債券の取扱いは、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。

(5) 国内新株予約権付社債

国内新株予約権付社債の価格は、転換の対象となる株式の価格変動や金利変動の影響、あるいは発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により上下しますので、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて価格の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。

発行者が民事再生手続や破産、あるいは債務不履行等になった場合、利払いが行われなくなる・全額が償還されないことがあります。また、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。株式への転換を請求できる期間が限定されています。

(6) 投資信託

組入れた有価証券の価格変動により基準価額が変化し、投資元本を割込むことがあります。また組入れた有価証券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割込むことがあります。外貨建の有価証券を組入れる場合には、これらのリスクに加え外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。なおクローズド期間中は換金ができないよう設定されています。

(7) 先物・オプション取引

対象とする原資産等の変動により価格が上下しますので、これにより差損が生じることがあります。またオプション取引の場合、オプションを行使できる期間が限定されています。

【お客様にご負担いただく費用等について】

投資信託に係る費用等について

投資者が直接的に負担する費用: 購入時手数料・・・**上限 4.32%(税込)**

信託財産留保額・・・**上限 3.0%**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用: 運用管理費用(信託報酬)・・・**上限 年 2.052%(税込)**

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額にしましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。詳しくは**投資信託説明書(交付目録見書)**でご確認ください。

投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬等について

(1) 投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬額は、下記 または と の組合せにより、お客様との協議に基づいて決定させていただきます。

定額報酬型

お客様の契約資産額に、一定の料率を乗じて算出します。料率は2.0%(年率、税抜き)を上限とし、契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により報酬額を決定させていただきます。

成功報酬型

成功報酬の割合については、予め取り決めたベンチマーク等を超過した収益部分の20%(年率、税抜き)を上限とし、お客様の契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により決定させていただきます。

(2) その他証券取引に伴う手数料、有価証券売買時に売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

(3) 報酬額には消費税相当額が上乗せされます。

(4) その他契約資産において株式等を保有している場合には、配当金等に対して、源泉税等がかかります。

投資一任契約締結後、運用資産に投資信託受益証券等を組入れる場合には、当該投資信託受益証券等の購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等はお客様のご負担となります。

上記で組入れた受益証券等に係る財産が他の投資信託受益権等に出資され、または拠出される場合にかかる費用については、投資対象が多岐にわたり、条件等も異なること、また随時投資対象が変更されることから、購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等については、予め明示できません。



【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P32 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。